

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年5月1日  
(第25期) 至 平成24年4月30日

日本アジアグループ株式会社

(E05430)

# 目 次

	頁
第25期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	114
第6 【提出会社の株式事務の概要】	134
第7 【提出会社の参考情報】	135
1 【提出会社の親会社等の情報】	135
2 【その他の参考情報】	135
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	136
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年7月19日

**【事業年度】** 第25期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

**【会社名】** 日本アジアグループ株式会社

**【英訳名】** Japan Asia Group Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吳 文 繡

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

**【電話番号】** 03(3211)8868(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 渡 邊 和 伸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

**【電話番号】** 03(3211)8868(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 渡 邊 和 伸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
売上高 (千円)	1,689,172	34,436,313	39,200,004	82,782,494	57,727,475	60,919,774
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△468,077	△148,907	705,683	△2,864,896	△2,094,846	△2,527,894
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△584,510	△187,177	△1,513,526	3,404,591	△4,135,047	2,507,517
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△4,900,147	1,208,875
純資産額 (千円)	88,539	1,773,517	26,061,143	31,498,732	26,180,153	17,903,737
総資産額 (千円)	1,022,764	7,531,551	101,502,459	99,107,669	89,106,283	83,344,759
1株当たり純資産額 (円)	6,691.30	16,347.76	6,610.72	10,240.73	8,226.49	7,045.08
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△47,367.12	△1,994.81	△958.46	2,023.46	△2,459.34	1,549.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.1	23.5	10.8	17.4	14.8	21.1
自己資本利益率 (%)	△153.9	△11.9	△12.2	24.1	△27.1	16.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	4.9	—	1.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△284,301	135,467	△10,471,961	△149,456	△5,833,850	△4,202,280
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,624	△2,147,206	△2,762,512	△17,778	△4,397,008	2,537,207
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,522	2,019,122	6,143,102	4,833,847	3,772,086	3,263,689
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	392,909	307,564	13,910,202	18,280,110	12,680,999	14,184,479
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	85 (—)	83 (—)	2,844 (521)	2,648 (333)	2,709 (449)	2,754 (766)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第22期、第23期、第24期及び第25期については潜在株式が存在しないため、また第20期及び第21期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第21期において、当社は平成20年6月2日付で大酒販株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。当該株式交換は「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、平成20年6月2日に大酒販株式会社が当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は大酒販株式会社の財務諸表が基準となります。その結果、第20期までの連結財務諸表数値と、第21期の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。

- 4 第22期において、当社は平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスイnstiテュートと三社合併を行いました。当該合併は「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、旧日本アジアグループ株式会社が取得企業とみなされ、当社の連結財務諸表は旧日本アジアグループ株式会社の連結財務諸表が基準となります。その結果、第21期の連結財務諸表数値と、第22期の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。
- 5 従業員数が第20期において14人減少しているのは、経費削減・合理化・効率化のため人員を削減したことによるものであります。第22期において2,761人増加しましたのは、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスイnstiテュートと三社合併したことによるものであります。
- 6 平均臨時雇用者数については、第21期まで記載を省略しておりましたが、第22期において臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、( )内に外数で記載しております。
- 7 第20期、第21期、第22期及び第24期については当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。
- 8 第22期は、決算期変更により平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年 4 月	平成22年 4 月	平成23年 4 月	平成24年 4 月
売上高 (千円)	1,689,172	588,191	140,588	654,560	864,000	864,000
経常損失(△) (千円)	△468,077	△622,648	△166,710	△481,189	△1,204,584	△1,180,089
当期純損失(△) (千円)	△584,510	△861,646	△968,452	△4,185,041	△1,171,313	△11,734,905
資本金 (千円)	364,750	600,350	600,350	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	12,340	108,298	1,696,337	1,696,337	1,696,337	2,713,838
純資産額 (千円)	82,570	1,091,989	16,797,385	12,227,549	11,051,364	2,061,939
総資産額 (千円)	990,194	3,669,350	19,970,277	24,280,479	24,402,855	18,051,779
1株当たり純資産額 (円)	6,691.30	10,083.19	9,902.15	7,214.61	6,520.76	759.79
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△47,367.12	△15,559.90	△1,340.50	△2,468.70	△691.12	△6,599.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.3	29.8	84.1	50.4	45.3	11.4
自己資本利益率 (%)	△153.9	△146.7	△10.8	△28.8	△10.1	△179.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	85	5	13	13	16	18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第22期、第23期、第24期及び第25期については潜在株式が存在しないため、また第20期及び第21期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第21期において、当社は平成20年6月2日付でテレマーケティング事業を会社分割し、新たに設立した連結子会社である株式会社ジー・エフに事業を承継しております。従いまして、第21期の経営指標等は、平成19年11月1日から平成20年6月1日までの旧株式会社ジー・エフの経営成績に、平成20年6月2日以降の純粋持株会社ジー・エフグループの経営成績を合算した数値から算出しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 従業員数が第20期において14人減少しているのは、経費削減・合理化・効率化のため人員を削減したことによるものであります。第21期において80人減少しているのは、平成20年6月2日付で会社分割を行ったことから、新設分割設立会社の株式会社ジー・エフに社員が承継されたためであります。また、第22期において8人増加しましたのは、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートとの三社合併を行ったことによります。

6 第20期、第21期、第22期、第23期、第24期及び第25期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

7 第22期は、決算期変更により平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間となっております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和63年東京都豊島区池袋において、不動産の売買・仲介を目的とする会社として、現在の日本アジアグループ株式会社の前身である株式会社日星地所を創業いたしました。

平成10年には「株式会社ジー・エフ」に商号変更し、その後、平成20年6月2日に大酒販株式会社を株式交換により完全子会社化すると同時に、テレマーケティングを中心とする全ての事業を新設分割により設立した株式会社ジー・エフに承継し、持株会社化を図るとともに、商号を「株式会社ジー・エフグループ」に変更いたしました。

平成21年2月20日には、当社を存続会社とし、旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする吸収合併を行い、商号を「日本アジアグループ株式会社」に変更いたしました。

設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和63年3月	東京都豊島区池袋に不動産売買・仲介を目的として株式会社日星地所(資本金6百万円)を設立
平成元年3月	商号を株式会社ジー・イー・ニッセイに変更
平成3年4月	本店所在地を東京都北区西ヶ原に移転、商号を株式会社ジー・エフ・シーに変更し、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売事業を開始
平成5年8月	本店所在地を東京都文京区小日向に移転
平成7年8月	本店所在地を東京都文京区大塚に移転
平成10年3月	商号を株式会社ジー・エフに変更
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成20年2月	日本アジアホールディングズ株式会社を引受先とする第三者割当増資を行い、資本金600百万円となる
平成20年6月	会社分割によりテレマーケティング事業を新設分割設立会社である株式会社ジー・エフ(平成22年4月に株式会社ジー・エフマネジメントへ商号変更し、平成23年6月に日本アジアホールディングズ株式会社との吸収合併により消滅)に承継し、純粋持株会社化するとともに、株式会社ジー・エフグループに商号変更 株式交換により大酒販株式会社を完全子会社化
平成20年11月	旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートとの合併契約(効力発生日：平成21年2月20日)を締結
平成21年2月	旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと合併し、商号を日本アジアグループ株式会社と変更し、本社を東京都千代田区に移転
平成21年8月	資本準備金の額の減少を行い、その全額を資本金に組入れ、資本金3,800百万円となる
平成22年3月	金融サービス事業を傘下に置く統括する日本アジアホールディングズ株式会社と技術サービス事業を傘下に置く国際航業ホールディングス株式会社という2中間持株会社体制に移行
平成22年5月	金融サービス事業の中間持株会社である日本アジアホールディングズ株式会社は、香港の証券会社である Japan Asia Securities Limited 及び他2社の全株式を取得し子会社化
平成24年1月	当社を完全親会社、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結
平成24年4月	当社を完全親会社とする株式交換により、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、連結子会社69社及び持分法適用関連会社3社により構成され、主に証券業等を行う金融サービス事業、空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業及びグリーンエネルギー事業を行う技術サービス事業を展開しております。

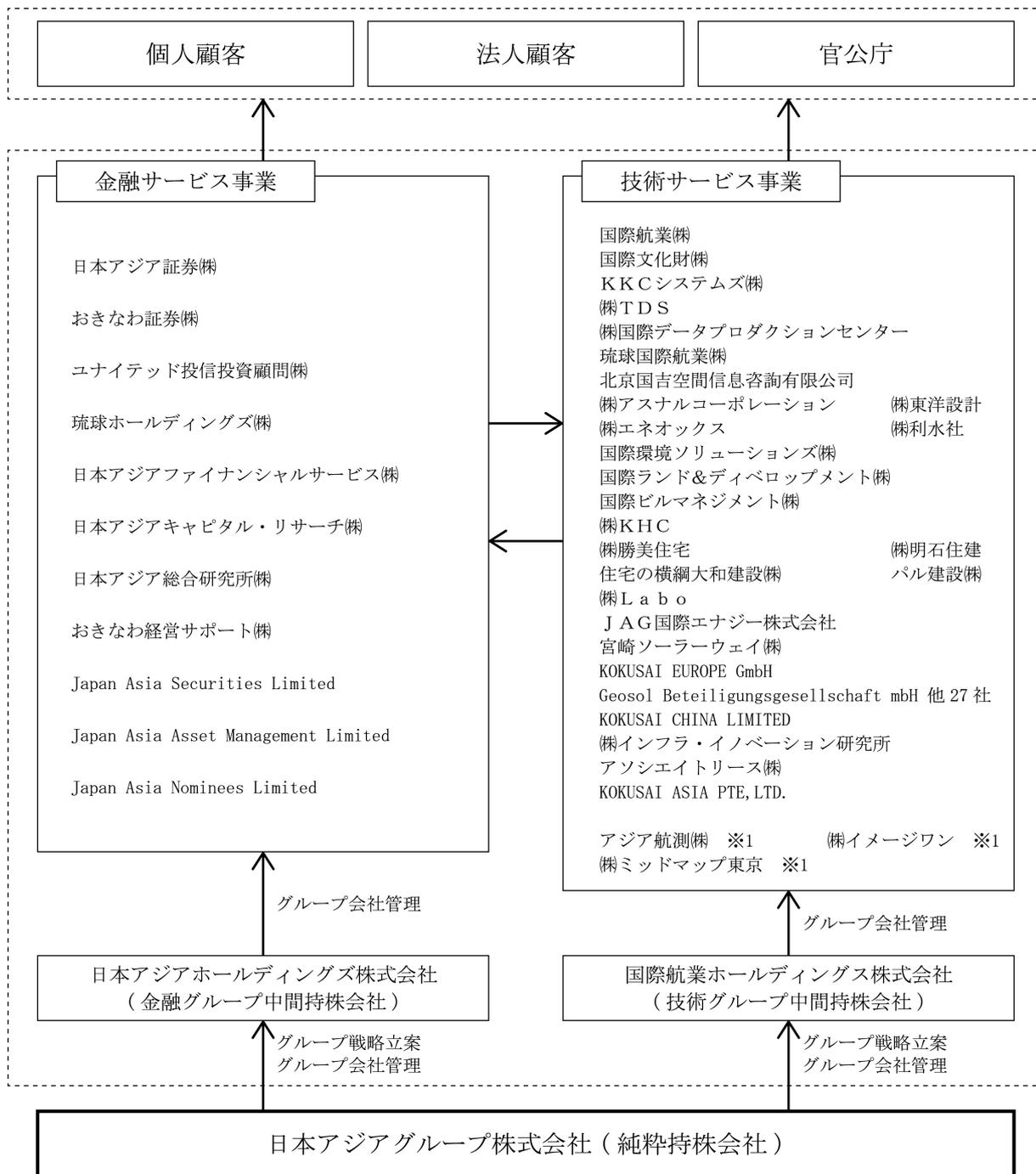
これまで当社グループは当社がグループ全体の統括を、当社子会社の日本アジアホールディングズ株式会社が中間持株会社として金融サービス事業を統括し、同じく子会社の国際航業ホールディングス株式会社が中間持株会社として技術サービス事業を統括する体制でございましたが、平成24年4月1日を効力発生日として、国際航業ホールディングスを株式交換完全子会社とするグループ内組織再編を行い、持株会社機能を当社に集約し、当社がグループの全ての事業を統括する体制に変更しております。

当社グループの事業の内容は、以下のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	内容
金融サービス事業	証券、投信委託・投資顧問などの金融商品取引法にもとづく金融商品取引業
技術サービス事業	空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業及びグリーンエネルギー事業

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 関連会社で持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本アジアホールディングズ株式会社 (注) 2	東京都千代田区	99 (百万円)	金融サービス事業	100.00	役員の兼任、従業員の出向派遣、資金の貸付、経営指導料の受取、債務保証
日本アジア証券株式会社(注) 2	東京都中央区	4,100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	業務の委託
おきなわ証券株式会社(注) 2	沖縄県那覇市	628 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
琉球ホールディングズ株式会社	沖縄県那覇市	10 (百万円)	同上	79.73 (79.73)	役員の兼任
ユナイテッド投信投資顧問株式会社 (注) 2	東京都中央区	1,155 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
日本アジアファイナンシャルサービス株式会社	東京都中央区	70 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	資金の貸付
日本アジア総合研究所株式会社	東京都中央区	5 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
Japan Asia Securities Limited (注) 2	香港 (中国)	5,907 (千USD)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
Japan Asia Asset Management Limited	香港 (中国)	514 (千USD)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
Japan Asia Nominees Limited	香港 (中国)	52 (千USD)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
日本アジアキャピタル・リサーチ株式会社	東京都千代田区	77 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
おきなわ経営サポート株式会社	沖縄県那覇市	10 (百万円)	同上	55.83 (55.83)	該当なし
国際航業ホールディングス株式会社 (注) 2、10	東京都千代田区	16,941 (百万円)	技術サービス事業	100.00	役員の兼任、従業員の出向派遣、資金の借入、経営指導料の受取
国際航業株式会社(注) 2、4	東京都千代田区	16,729 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	債務保証
国際文化財株式会社	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
KKCシステムズ株式会社	東京都府中市	35 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社TDS	東京都府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社アスナルコーポレーション	石川県金沢市	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
琉球国際航業株式会社	沖縄県那覇市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
北京国吉空間信息咨询有限公司(注) 6	北京 (中国)	30 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
国際環境ソリューションズ株式会社	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
国際ランド&ディベロップメント株式会社	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
国際ビルマネジメント株式会社	東京都千代田区	12 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社KHC(注) 2、5	兵庫県明石市	373 (百万円)	同上	97.68 (97.68)	該当なし
株式会社勝美住宅	兵庫県明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
住宅の横綱大和建設株式会社	兵庫県 明石市	15 (百万円)	技術サービス 事業	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社明石住建	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
パル建設株式会社(注) 7	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社L a b o	兵庫県 明石市	20 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
J A G 国際エナジー株式会社(注) 6	東京都 千代田区	10 (百万円)	同上	100.00	役員の兼任、資金の貸付
宮崎ソーラーウェイ株式会社	宮崎県 宮崎市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	2,250 (千EUR)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
Geosol Beteiligun- gsgesellschaft mbH	ベルリン (ドイツ)	1,000 (千EUR)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
KOKUSAI CHINA LIMITED	香港 (中国)	8,000 (千HKD)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社インフラ・イノベーション研究所	東京都 千代田区	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
アソシエイトリース株式会社	東京都 府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガ ポール	1,500 (千SGD)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
その他30社			同上		
その他1社			全社		
(持分法適用関連会社)					
アジア航測株式会社(注) 10	東京都 新宿区	1,673 (百万円)	技術サービス 事業	24.67 (24.67)	該当なし
株式会社イメージワン(注) 10	東京都 新宿区	949 (百万円)	同上	33.05 (33.05)	該当なし
株式会社ミッドマップ東京	東京都 目黒区	15 (百万円)	同上	40.00 (40.00)	該当なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 国際航業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	30,717,156千円
	② 経常利益	324,631千円
	③ 当期純利益	132,196千円
	④ 純資産額	26,904,859千円
	⑤ 総資産額	51,006,205千円

5 株式会社KHCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	14,322,400千円
	② 経常利益	547,363千円
	③ 当期純利益	303,258千円
	④ 純資産額	6,171,758千円
	⑤ 総資産額	14,643,650千円

6 北京国吉空間信息咨询有限公司は、平成23年9月に新規設立しました。また、J A G 国際エナジー株式会社は、平成24年3月に新規設立しました。

7 株式会社加古川住宅は、平成23年10月のパル建設株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

8 株式会社ジー・エフは、平成23年11月の株式売却により連結の範囲から除外しております。

9 上記の他、持分法を適用していない関連会社(株式会社マップリンク)が1社あります。

10 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金融サービス事業	569 (80)
技術サービス事業	2,167 (686)
全社(共通)	18 (—)
合計	2,754 (766)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18	42.1	3.7	8,413,842

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	18
合計	18

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。  
2 平均勤続年数の記載は、被合併会社からの勤続期間を通算して算出しております。  
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、兼務出向社員については当社の負担額により算出しております。

### (3) 提出会社における労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

### (4) 連結子会社における労働組合の状況

当社の連結子会社における主要な労働組合は以下のとおりであります。

労働組合の名称 国際航業労働組合

組合結成年月 昭和29年10月

組合員数 470名

上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会

組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社グループの当連結会計年度の業績の概要は次のとおりであります。

#### (1) 業績

当連結会計年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)におけるわが国経済は、当初東日本大震災の影響によるサプライチェーン(供給網)問題や電力不足問題などから生産などに大きく影響を受けましたが、生産や消費マインドの早期の回復などによりやや持ち直しました。しかし、急速な円高の進行、タイの洪水等のほか、欧州の債務危機の深刻化や原油価格の高騰等から国内外の景気の減速懸念が強まりました。その後、復興需要の始動や、日銀の追加量的緩和策などから円高修正の動きも見られましたが、不透明感を払拭するまでに至りませんでした。

このような環境の中で、当社グループはグループ全体の価値観を共有し、企業姿勢を明確化するとともに、戦略的なりソースマネジメントを加速し、一体感とスピード感のある組織の実現を通じて、グループのシナジー効果を最大化することに努めてまいりました。この取組みを更に強化するため本年4月1日付にて当社は子会社の国際航業ホールディングス株式会社(以下「国際航業ホールディングス」)を完全子会社とする株式交換によるグループ内再編を行い、持株会社機能の集約による効率経営とグループの総合力を発揮するための体制整備を行いました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高60,919百万円(前年同期比5.5%増)となり、営業損失699百万円(前連結会計年度は営業損失1,153百万円)、経常損失2,527百万円(前連結会計年度は経常損失2,094百万円)となりました。また、負ののれん発生益等により特別利益が8,611百万円となりました。なお、減損損失、投資有価証券評価損等により特別損失が4,235百万円発生した結果、当期純利益は2,507百万円(前連結会計年度は当期純損失4,135百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。(売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。)

当社は、「金融サービス事業」、「技術サービス事業」にセグメントを区分しておりますが、本年4月の国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社化したグループ内再編を機会に、今後は「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンプロパティ事業」、「グリーンエネルギー事業」、「ファイナンシャルサービス事業」の4つのコア事業に再編いたします。これにより事業セグメントごとに成長を図るだけでなく、金融機能を有する企業集団の特性を活かしたサービスや事業への展開を視野においた事業活動を強化してまいります。

#### ① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社(以下「日本アジア証券」)、おきなわ証券株式会社(以下「おきなわ証券」)およびJapan Asia Securities Limited(以下「Japan Asia Securities」:香港)の内外の証券業とユナイテッド投信投資顧問株式会社(以下「ユナイテッド投信投資顧問」)の投信委託・投資顧問業を中心に展開しております。

当連結会計年度における株式市場は、日経平均が10,004円20銭でスタートし、震災復興需要への期待感や米国株式の堅調さに支えられ堅調に推移し、7月8日には10,137円73銭となりました。しかしながら、7月以降はギリシャやスペインを中心とした欧州信用不安の再燃、雇用指標に見られる米国景気後退懸念の高まり、新興国の金融引き締め、タイの大洪水など海外での悪材料が相次ぎました。

また、これらの要因から円高が急激に進展したこともあり日経平均も調整局面入りし、11月25日には8,160円01銭にまで下落しました。その後、先進諸国で金融緩和策が打ち出されたことや、ギリシャ債務デフォルトリスクの後退などから投資家心理が改善し、円高も修正されたことから日経平均も回復基調をたどり、3月27日には10,255円15銭と当連結会計年度内での高値を記録いたしました。ただしその後は、欧州各国の財政健全化への懸念が高まり、日経平均も調整しており4月末は9,520円89銭となりました。

また、期中の円ドル相場は昨年3月の円売り協調介入の流れを引き継ぎ、5月は82円前後でスタートしましたが、欧州信用不安の再燃から円高となり10月には75円前後で推移し、その後、ギリシャ救済策の進展などを好感し、本年3月には84円前後まで回復する局面もみられましたが、4月末にかけて80円前後での推移が続いております。

このような環境にあって、当社グループの証券業においては、日本株式市場は厳しい環境となることを当初より想定し、日本アジア証券ではこれまでの米国、香港、ベトナムに加え、インドネシアを含めた外国株式を中心におき、また市況に合わせたEB債・投資信託の販売等、おきなわ証券では外貨建債券、通貨選択型投資信託など募集商品の販売に注力する営業活動を展開してまいりました。この結果、日本アジア証券においては通期での黒字化を達成できました。おきなわ証券では円高による外国債券販売の伸び悩みにより赤字となりました。

海外証券子会社のJapan Asia Securitiesは、日本の証券会社からの株式売買の取次業務を中心とした営業を行ってまいりました。

投信委託・投資顧問業を営むユナイテッド投信投資顧問では、年金基金等を対象とした投資一任契約の営業の推進、助言契約の締結等に取り組むとともに、投資信託においては、アジアを対象とした新商品の投入などで他社との差別化を図りました。また、投信計理システムの見直し等による経費節減も進めました。

このような活動の結果、金融サービス事業は売上高6,927百万円（前連結会計年度の売上高7,677百万円）、セグメント損失754百万円（前連結会計年度のセグメント損失726百万円）となりました。

## ② 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業ホールディングスのグループ会社が展開する空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、グリーンエネルギー事業から構成されています。

当連結会計年度において、関連する公共分野については、政府による東日本大震災の被災地を中心に復旧・復興関連事業への予算措置がなされましたが、被災地外においては、豪雨等の災害対策を除き公共事業予算は全般的に縮減傾向が続いています。民間分野においても企業の設備投資は持ち直しつつあるものの依然として低水準で推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。また、再生可能エネルギー分野では、地球温暖化への対策やエネルギー源の確保などの対処の一環として太陽光などの再生可能エネルギーの普及を助成する固定価格買取制度が世界的に拡大しておりますが、欧州においては買取価格の見直しや債務危機の影響などによる事業環境の変化もあり、先行き不透明な状況が続いております。一方で日本においては固定価格買取制度の開始を控え、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー市場の飛躍的拡大が期待されます。

このような活動の結果、技術サービス事業全体としては売上高54,692百万円（前連結会計年度の売上高50,877百万円）、セグメント利益550百万円（前連結会計年度のセグメント利益267百万円）となりました。

国際航業ホールディングスの旧連結セグメント別業績は次の通りです。

i 空間情報コンサルティング事業

空間情報コンサルティング事業においては国際航業株式会社（以下「国際航業」）を中心に地方自治体の業務支援サービス、地理空間情報を活用した国土保全サービス、低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス、海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス、地理空間情報アーカイブスを活用したソリューション等を展開しております。

当連結会計年度においては特に東日本大震災において、これまで培った技術と知見を投入して被災地の復旧・復興へ向けた取組みを積極的に行ってまいりました。具体的には、被災直後においては空間情報技術を活用した被害状況の把握や津波シミュレーションなどを、復旧段階においては道路、港湾等の社会インフラの災害復旧に関する調査、被災した市町村に対する行政業務代行や災害廃棄物の処理計画策定などの様々な活動を行っております。また、現在は各種復興計画の策定に留まらず、グループのリソースと総力を挙げて復興計画に基づく地域再生に向けた具体的な提案活動を実施しています。特に仙台市においては、国際航業が業務代行を担っている田子西土地地区画整理事業で、地権者の協力を得て、仙台市、東北大学および民間企業などとの連携・協働を通じた新たなまちづくりの取組みを進めております。

このような活動の結果、空間情報コンサルティング事業の受注高は前年同期比9.8%増加の35,923百万円、売上高は前年同期比6.9%増の35,898百万円（前連結会計年度の売上高33,586百万円）となりました。損益面ではセグメント損失19百万円（前連結会計年度のセグメント損失34百万円）となりました。

ii グリーンプロパティ事業

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社（以下「国際ランド&ディベロップメント」）、国際環境ソリューションズ株式会社、株式会社KHC（以下「KHC」）が、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、建設・不動産ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービス、戸建住宅事業を提供し、これら事業を基盤として太陽光発電施設の設計施工をはじめとする創エネ・省エネソリューションや環境配慮型住宅の供給など、低炭素社会へ向けた取組み（グリーンプロパティサービス）を進めております。

当連結会計年度においてはKHCの戸建住宅事業が東日本大震災の影響から逸早く脱し、住宅供給棟数を伸張させ、また国際ランド&ディベロップメントにおいても管理棟数の拡大、創エネ・省エネの受注等を積上げてまいりました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比9.6%増の17,406百万円（前連結会計年度の売上高15,882百万円）、セグメント利益は前年同期比1.3%増の577百万円（前連結会計年度のセグメント利益570百万円）となりました。

iii グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業においては、KOKUSAI EUROPE GmbH（ドイツ）の欧州地域における太陽光発電所の開発、宮崎ソーラーウェイ株式会社の宮崎県都農町での発電事業、および本年7月に開始予定の固定価格買取制度を見据えた発電所開発業務を行っております。

欧州地域においてはドイツ、イタリアなどで固定価格買取制度の条件見直しによる事業環境の急速な変化に加え、ユーロ安などが替変動の影響を受け先行き不透明な状況となっており、こうした事業

環境の変化に対し、従来主力としてきた地上設置型の発電所開発に代えて屋上設置型の発電所開発への転換と売電事業の開始による事業モデルの修正、組織体制の見直し等を通じて事業環境への適合化に取り組み2期連続の営業黒字を達成しました。また、国内では宮崎都農発電所が順調な稼働で推移するとともに、固定価格買取制度の導入を見据えて、JAG国際エネルギー株式会社を設立して事業推進体制を整備し、主に地方公共団体のご協力を得ながら、地域に根ざした太陽光発電所の開発を進めています。

このような活動の結果、売上高は1,359百万円（前連結会計年度の売上高1,383百万円）、セグメント損失22百万円（前連結会計年度のセグメント損失289百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,503百万円増加し、14,184百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,202百万円のマイナス（前連結会計年度は5,833百万円のマイナス）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益1,848百万円、減損損失3,492百万円、仕入債務の増加額1,324百万円、資金の減少要因として負ののれん発生益7,922百万円、売上債権の増加額3,494百万円などによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,537百万円のプラス（前連結会計年度は4,397百万円のマイナス）となりました。これは欧州地区において技術サービス事業を展開し、大規模太陽光発電所（メガソーラー）を保有していたKOKUSAI EUROPE GmbHの子会社1社（特定目的事業体（SPV））を売却したことにより連結除外となったことによる収入991百万円、及び貸付金の回収による収入2,185百万円があったことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,263百万円のプラス（前連結会計年度は3,772百万円のプラス）となりました。これは社債の発行による純収入額3,068百万円があったことなどによるものです。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
技術サービス事業	53,384,877	5.5	16,773,045	0.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	前年同期比(%)
金融サービス事業	(千円)	6,927,684	△9.8
技術サービス事業	(千円)	54,692,677	7.5
調整額	(千円)	△700,588	△18.4
合計	(千円)	60,919,774	5.5

(注) 1 各セグメントの販売実績は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンプロパティ事業」、「グリーンエネルギー事業」、「ファイナンシャルサービス事業」の4つの事業をコアとして独自の技術や培ったノウハウの強みとグループ力を活かし、グループの付加価値を最大限に高め、各事業会社の潜在力を顕在化し、収益力を向上し持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### (1) 経営・事業環境の変化に即した成長戦略の実行

グループ全社が自社の経営・事業環境の変化を捉え、顧客ニーズ・スピード感を持った適切な経営により成長の維持と事業構造改革を通じた収益性の向上を目指します。また、グループのリソース、経営資源を集中して、再生可能エネルギー事業への取組みをより一層強化してまいります。

#### (2) グループ経営効率の最適化の追求

当社の経営成績は、改善傾向にあるものの、経常損失の計上が続き、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスの状況が継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、この状況に対処すべく、グループ全体で取り組んできました成長性の確保、収益向上および事業の拡大を持続的に追求し、グループコストを意識した連結経営を基本に、経営効率の良い最適なグループ組織の再編と機能の見直しを図り、グループ経営の効果を高めていくことで、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

#### (3) 財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大

グループ全社が売上高や収益を高めるとともに、グループの持株会社3社の重複する機能を集約化することで、本社機能の大幅なコスト削減を図るなど、コストの再見直しと効率化を徹底的に図り、グループ各事業会社の適正な利益の確保による黒字化により収益力の拡大を目指します。

株主資本の増強と資産の見直しによる有利子負債の削減により財務体質の強化を図り、成長分野に必要な資金調達の円滑な実施を通じて、グループ価値を高める経営を図ります。これらを早期に実行し株主への安定的かつ適正な利益配分が可能となる経営を目指します。

#### (4) グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

グローバルな「グリーン・インフラ」事業強化による真のグリーン・インフラ企業としての転換の実現を目指します。

それぞれのコア事業において競争優位にある事業を積極的に展開することに加え、東北復興に向けたまちづくりをはじめ、これからの社会が求める環境エネルギー関連分野での事業拡大に努め、今後の国内外の事業活動をよりスピーディーに推進いたします。

#### (5) グループブランド力の強化の推進

グループブランドイメージを重視した、タイムリーでメッセージ性の高い情報内容と情報発信の実現を図ります。グループ事業について情報発信ツールによる継続的な露出を図り認知度を高め、ブランド力の強化を推進いたします。

上記の課題の達成により、更なる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスクにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

##### (1) 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券、おきなわ証券、Japan Asia Securities、ユナイテッド投信投資顧問等で展開しております。

##### ① 外部環境変化・収益変動リスク

金融サービス事業は、日本国内のみならず、世界各地の経済動向や市況・市場動向により、収益等が大幅に変動しやすい特性をもっており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 取引先等の信用力悪化によるリスク

取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ システム関係リスク及びオペレーショナル・リスク

業務遂行に際し、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっており、業務上使用するコンピュータ・システムや回線のダウン及び誤作動からの不正アクセス、災害や停電等が発生し障害発生することにより損害が発生する可能性があります。また、業務処理のプロセスが正常に機能しないとき、役職員の行動が不適切であるとき、または犯罪等の外部的事象の発生により、損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 情報セキュリティに関するリスク

顧客及び役職員の個人情報、経営・営業情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 規制等に関するリスク

その業務の種類に応じて業法による規制を受けております。主たる証券会社である日本アジア証券、おきなわ証券及びユナイテッド投信投資顧問などが金融商品取引業者として金融商品取引法及び関連諸法令等の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の規制を受けます。

##### (2) 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業の主要企業は、国際航業ホールディングス及び傘下企業等でありま

##### ① 官公庁への高い受注依存に関するリスク

主要顧客は、官公庁等であり、財政状態の悪化や、それに伴う予算規模の縮小等による発注減少並びに競争入札による受注状況により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク

航空写真撮影を始めとした、屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や

喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク

超高精度航空デジタルカメラやレーザー三次元計測システム等先端計測技術を用いて空間情報を取得していますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性があります。また、航空測量等の技術革新が顕著であり、技術基盤の優位性を確保するため、継続的に多額な先進的設備が要求され、負担増加の可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティに関するリスク

公共性の高い事業活動を行っており、個人情報等様々な機密情報を取り扱っていることから、情報等の保全活動を実施していますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済状況及び不動産市況に関するリスク

不動産分野においては、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等に関するリスク

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に係わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

① 事業再編等

当社グループは、今後もグループ企業内での事業再編やグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併や買収）を含む業容拡大を推進いたしますが、事前の十分な投資分析や精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、予め想定しなかった結果が生ずる可能性も否定できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制リスクについて

当社グループは、その事業・業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。更に、将来において法的規制が強化されたり、現在予期しない法的規制等が設けられることがあります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行わなければなりません。関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

③ 重要な訴訟等について

当社グループは、国内海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループの各社が個別に管理しており、必要に応じて、当社取締役会等に報告される管理体制となっております。将来、重要な訴訟等が提起された場合に

は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計の影響について

当社グループは、グループ企業の事業の拡大やシナジー効果が期待できる事業への投資及びM&Aは一つの効果的な選択肢であると認識しております。「のれん」は子会社化の際のデューデューリジェンス（買収等対象会社の精査）により見積られた時価と帳簿価額の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間については、相当な期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化等が生じた場合、減損対象となり当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替リスクについて

当社グループは金融サービス事業において香港での証券業、技術サービス事業において欧州での太陽光発電事業を行っており、為替レートの変動により当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要事象等

当社の経営成績は、改善傾向にあるものの、経常損失の計上が続き、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスの状況が継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況が継続した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。この状況に対処するための具体的な取り組みについては「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」をご参照ください。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年1月11日開催の取締役会決議に基づき、当社を株式交換完全親会社とし、国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、平成24年2月28日開催の当社および国際航業HDそれぞれの臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を受け、平成24年4月1日を効力発生日として行われました。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、国際航業HDの株式は、株式会社東京証券取引所市場第一部において、平成24年3月28日付で上場廃止（最終売買日は平成24年3月27日）となりました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

### (1) 株式交換の目的

日本アジアグループ株式会社（以下「日本アジアG」といいます。）として、長期的な観点からも、成長性の確保、収益基盤の安定化、収益向上および事業の拡大を持続的に追求すべく、平成23年11月頃より国際航業HDの完全子会社化の検討を開始し、本株式交換による国際航業HDの完全子会社化が日本アジアGの企業価値の向上を図る施策として不可欠であるとの判断の下、今般、本株式交換を行うことといたしました。

国際航業HDにおいては、本株式交換によるグループ内再編を機会に、これまでの事業構造の転換を加速し、従来の技術サービスを提供するだけでなく、金融の仕組みを加えたサービスや事業も行う機能を備えたユニークな企業への転換が図られること、それにより国際航業HDの企業価値を高めることが期待でき、ひいては現在の国際航業HDの株主の皆様への貢献にも資するとの考えに立ち、少数株主の皆様のご利益の確保にも配慮しつつ慎重に検討を進め、今般、本株式交換を行うことといたしました。

日本アジアGは、国際航業HDを完全子会社とした後は、4つのコア事業に各グループ企業を集約化し、競争優位にある事業を積極的に展開することに加え、東北復興に向けたまちづくりをはじめ、これからの社会が求める環境エネルギー関連分野での事業拡大に努め、今後の国内外の事業活動をよりスピーディーに推進いたします。また、両社間で役職員の交流を活発化し、人事・組織面においても結束力の強化とグループ方針の周知が図れる施策を行ってまいります。更に、グループ全体の価値観を共有し、企業姿勢を明確化するとともに、グループの求心力を強化し、戦略的なリソースマネジメントを加速し、一体感とスピード感のある組織の実現を図り、相乗的成長を通じて、グリーンインフラ企業への成長を牽引してまいります。

### (2) 株式交換の内容

日本アジアGを完全親会社とし、国際航業HDを完全子会社とする株式交換。

### (3) 株式交換の日(効力発生日)

平成24年4月1日

(4) 株式交換の方法

日本アジアGは、本株式交換により日本アジアGが国際航業HDの発行済株式（ただし、日本アジアGの保有する国際航業HDの株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時の国際航業HDの株主（ただし、日本アジアGを除きます。）に対し、その保有する国際航業HDの株式の合計数に0.0653を乗じた数の日本アジアGの株式を割当て交付いたしました。

(5) 株式交換比率

	日本アジアG (株式交換完全親会社)	国際航業HD (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.0653

(6) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、日本アジアGおよび国際航業HDは、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、日本アジアGは株式会社プロジェクトを、国際航業HDは株式会社ブルータス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

日本アジアG及び国際航業HDは、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、平成24年1月11日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(7) 株式交換完全子会社となる会社の概要

商号	国際航業ホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 呉 文 繡
本店所在地	東京都千代田区六番町2番地
資本金	16,939百万円
事業の内容	純粋持株会社

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、技術サービス事業において国際航業㈱の技術センターと同社各事業部門が連携して新技術・新商品に関する研究開発活動を行っております。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1億7千1百万円であります。

### 主な研究開発活動の内容

コンピュータネットワーク社会における空間情報の利活用を大きなテーマとして研究開発活動を進めているほか、環境、防災、社会資本の整備・維持管理などに関わる個別テーマについての研究開発活動も進めております。

#### (1) 空間情報の利活用に関するもの

##### ○地理情報の規格化に関する研究

地理情報の流通促進と利用拡大を目的に、ISO（国際標準化機構）による地理情報標準専門委員会（ISO/TC211）、JIS化推進委員会などに委員として参加し、地理情報規格化及びその応用に関する研究を行っております。例えば地理マーク付け言語（GML）をはじめとする、複数の日本工業規格の制定に携わっております。研究成果は事業部門が行う空間情報コンサルティングや新商品開発に役立てられております。

##### ○空間情報デザインに関する研究

ユビキタス空間情報社会といわれる今日、ユニバーサルデザイン（健常者、障がい者の区別無く理解できるデザイン）やパーソナリゼーション（ユーザーの個性を尊重するデザイン）の視点が一層重要になっております。本研究では、複雑化する空間情報をよりシンプルに提供する仕組みを主な研究対象としております。また、屋内位置情報サービス（Indoor LBS）の実現に向けて、屋内空間データの作成手法と可視光通信技術やIMES（Indoor MEssaging System）の応用についても基礎研究を推進しております。

##### ○デジタルセンシング技術の開発

空間情報産業に展開する国際航業㈱のコアコンピタンスであるリモートセンシングを中核としたデジタルセンシング技術の高度化に取り組んでおります。衛星～地上の様々なプラットフォームに搭載されたレーダ、超多波長、ステレオ計測、波形記録型レーザスキャナなどの各種最新センサによる空間データの取得、得られた空間データの高次解析による地理空間情報の抽出、エンドユーザーに届けるソリューションに至るまで、トータルかつ実用的な空間情報ハンドリング技術とそれを活用した商品の創出に取り組んでおります。東日本大震災では、衛星、航空機、地上車両など、マルチプラットフォームセンシング技術を最大限活用し、発災直後の迅速な震災情報収集と提供に止まらず、復旧・復興段階での計画立案に役立つ地理空間情報の提供に寄与いたしました。

##### ○レーザスキャナによる細密地形情報図作成技術の活用

航空機搭載型および地上型レーザスキャナによって作成した細密地形モデルを用いる地形解析手法を確立し、これと地形判読技術との融合を図りながら、洪水・高潮ハザードマップ作成や斜面防災、地震防災、火山防災、環境調査などの解析システム開発を支援しております。また、平成21年度から開発を進めてきた3D-GIV（地表面変動解析システム）が特許査定となり、ELSAMAP（カラー標高傾斜図）作成システムと合わせて、道路防災や砂防・火山防災などの分野、電力・エネルギー事業分野、および農地適正利用などの農業分野に適用しております。

## (2) 環境に関するもの

### ○地球温暖化防止のための森林調査技術開発

国連の気候変動枠組条約で京都議定書以降の対策検討が進み、その一つとして、REDD+など途上国における森林保全の新たな取り組みも進展している中、森林の経年変化や二酸化炭素吸収能力を定量的に評価する技術の確立が、国内外を問わず注目されてきております。グリーン・コミュニティ創出に取り組む国際航業株では、そのための有効な手法である、経年的に観測した航空機搭載型レーザスキャナやレーダセンサによる樹高データに基づく樹木成長量や材積の把握、航空機搭載型超多波長センサを用いた樹種分類、衛星データに基づく森林変化の把握などについて研究開発を行い、急速に進展するREDD+事業の業績拡大等に大きく寄与しております。

## (3) 防災(安全・安心な社会)及び社会資本の整備・維持管理に関するもの

### ○原子力施設の安全に係る火山活動調査研究

平成20、21年度に引き続き、東京大学、北海道大学、防災科学技術研究所、電力中央研究所による共同研究に、研究リーダーとして応募参加し、原子力発電所などの立地に関わる火山活動の評価手法についての研究を行いました。

### ○地震防災・火山防災、斜面災害に関する応用計測技術の開発

細密地形画像情報を用いた先端的な地盤変動抽出手法(3D-GIV)について特許を取得し、この技術が東日本大震災被災地における地盤調査や活断層調査に適用されました。この技術はさらに紀伊半島や四国における大規模土砂災害に対する砂防事業にも適用しております。また、平成24年5月の茨城県等における竜巻災害に際しては航空写真撮影による迅速な状況把握に取り組み、関係機関へのリアルタイムな情報提供に寄与いたしました。

### ○GPSやレーダを用いた斜面や堤体の監視システムの実用化

本件は数年間の研究開発段階を経て、平成17年度から当社を基幹とするshamen-net研究会を発足させ、この技術の研鑽と市場への普及に取り組んでおります。一昨年度の山形県鶴岡市の七五三掛地すべりや東名高速道路牧ノ原地区での築堤崩壊に引き続き、平成23年度は南紀の豪雨災害や新潟県上越市の板倉地すべりにおいて当手法が全面的に採用され良い成果を提供しております。また、研究会活動の一環として「知って起きたいGPS/GNSSのはなし」を年度末に発刊し、当技術の普及を初め、GPSによる点の計測を面に広げるため、衛星レーダによる構造物変位の面的な計測技術の開発に取り組んでおります。

### ○アセットマネジメントのための技術開発

社会資本施設の老朽化が進み構造物維持管理への要請が益々高まる中、非破壊検査技術として、赤外線画像法によるコンクリート・路面などの剥離診断を中心に、特色ある診断・管理技術の開発・高度化の研究に取り組み、アセットマネジメント事業の開拓と拡大に活用しております。また、適用分野拡大への試験研究や手法改良、新たな計測技術の開拓に取り組んでおります。

## (4) 環境エネルギーに関するもの

### ○再生可能エネルギーの導入に関わる空間情報解析技術の開発

再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始されることに伴い、大幅な導入拡大が見込まれる中、導入支援、大量導入時の電力需給の安定化及び施設の維持管理に関する情報提供が求められると予想されます。

3次元データや気象情報を含む各種空間情報を、GISを用いて解析することで、適地選定、発電量予測及び設備のメンテナンスに関する情報を提供できる技術開発を進めます。

(5) その他

技術サービス事業全般に関わる技術の向上や交流を主な目的として、①技術シンポジウムの開催、②国の関連研究機関などへの研修派遣、③学識経験者などを講師とする専門分野の研究会活動などを国際航業㈱の技術センター及び技術開発部が中心となって継続的に実施しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### ① 流動資産について

流動資産については、55,897百万円と前連結会計年度末比2,905百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,567百万円増加した一方で、たな卸資産が5,085百万円減少したこと、及び貸付金の回収により短期貸付金が1,810百万円減少したことなどによるものです。

#### ② 固定資産について

固定資産については、27,447百万円と前連結会計年度末比2,856百万円の減少となりました。これは主に、太陽光発電施設をたな卸資産から振替したこと等により有形固定資産が1,992百万円増加した一方で、ヨーロッパ地域においてメガソーラー発電事業を営んでいる子会社について先行きが不透明な欧州の金融経済状況に鑑み、残存期間17年の「のれん」を一括して減損したことにより無形固定資産が2,202百万円減少したこと、投資有価証券の時価の下落に伴う減損及び売却による減少、貸付金の回収による長期貸付金の減少などにより投資その他の資産が2,645百万円減少したことなどによるものです。

#### ③ 負債について

負債総額は65,441百万円となり前連結会計年度末比2,514百万円増加しました。これは主に社債の発行により有利子負債が2,403百万円増加したことなどによるものです。

#### ④ 純資産について

純資産合計は当期純利益により利益剰余金が増加したこと、及び当社子会社の国際航業ホールディングスとの株式交換により資本剰余金が増加した一方で、少数株主持分が減少したことなどにより前連結会計年度末比8,276百万円減少の17,903百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、960百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、技術サービス事業における群馬県館林市での太陽光発電施設、新基幹システムの導入費用および生産効率化を目的としたソフトウェア開発等であります。

各セグメントごとの内訳

セグメントの名称	設備投資額(千円)
金融サービス事業	64,357
技術サービス事業	896,381
その他	—
調整額	—
合計	960,739

(注) 設備投資額には、有形固定資産のほか、のれんを除く無形固定資産への投資を含んでおります。

また、当連結会計年度において、1,709,228千円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)

※4. 減損損失 及び (セグメント情報等) [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]」に記載のとおりであります。

## 2 【主要な設備の状況】

平成24年4月30日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物 及び構築物	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所	77,808	—	912	912	18

### (2) 国内子会社

平成24年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	土地	(土地 面積(m <sup>2</sup> ))	その他	合計	
日本アジアホールディングス㈱	本社 他(東京都千代田区 他)	金融サービス	事務所	73,673	2,902	13,826	(2,077.00)	7,812	24,541	2
日本アジア証券㈱	日本アジアビル(東京都中央区)(注)3	金融サービス	事務所	—	127,806	459,000	(237.00)	15,346	602,153	190
	藤井寺支店 他(大阪府藤井寺市 他)(注)3	金融サービス	事務所	331,929	66,993	99,389	(694.82)	20,809	187,192	204
おきなわ証券㈱	本社 他(沖縄県那覇市 他)	金融サービス	事務所	80,296	10,482	136	(43.00)	25,146	35,766	106
ユナイテッド投信投資顧問㈱	本社 他(東京都中央区 他)	金融サービス	事務所	37,630	6,195	—	—	57,633	63,829	32
国際航空ホールディングス㈱	本社(東京都千代田区)(注)4	技術サービス	事務所等	54,751	0	—	—	0	0	38
	東京事業所他(東京都府中市他)	技術サービス	事務所等	11,620	383	—	—	387,900	388,283	8
国際航空㈱	本社(東京都千代田区)(注)4	技術サービス	事務所等	90,577	0	—	—	38,197	38,197	147 (10)
	東京事業所(東京都府中市)(注)4	技術サービス	事務所等	276,577	24,633	—	—	1,331,877	1,356,510	469 (103)
	関西事業所(兵庫県尼崎市)	技術サービス	事務所等	—	260,370	473,461	(3,802.68)	15,347	749,179	178 (32)
	大阪支店他(大阪市中央区他)(注)4	技術サービス	事務所等	370,255	49,533	—	—	329,425	378,958	458 (169)
国際ランド&デイペロップメント㈱	本社(東京都千代田区)(注)4	技術サービス	事務所等	26,191	1,429	—	—	1,535	2,965	33
	平河町Kビル(東京都千代田区)(注)5	技術サービス	賃貸用ビル	—	279,330	600,045	(275.25)	—	879,375	—
	五番町KUビル(東京都千代田区)(注)5	技術サービス	賃貸用ビル	—	377,364	586,201	(354.21)	—	963,565	—
	五番町Kビル(東京都千代田区)(注)5	技術サービス	賃貸用ビル	—	84,401	493,000	(380.68)	162	577,563	—
	五反田KYビル(東京都品川区)(注)5	技術サービス	賃貸用ビル	—	322,226	931,079	(418.84)	0	1,253,306	—
	六本木セブンビル(東京都港区)(注)5	技術サービス	賃貸用ビル	14,832	209,615	—	—	—	209,615	—
	仙台東Kビル(仙台市宮城野区)(注)5	技術サービス	賃貸用ビル	—	185,355	413,000	(3,472.52)	—	598,355	—
	小石川 他(東京都文京区 他)(注)5	技術サービス	賃貸用ビル等	—	6,565	939,469	(4,390.32)	0	946,034	—

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
					建物及び 構築物	土地	(土地 面積(m <sup>2</sup> ))	その他	合計	
(株)アスナルコー ポレーション及 び同社子会社	本社 他(石川県金 沢市 他)	技術 サービス	事務所等	32,443	288,575	502,031	(11,879.37)	135,731	926,337	283 (41)
(株)国際データ ロダクションセ ンター	本社 他(東京都府 中市他)(注)4	技術 サービス	事務所等	36,311	8,395	—	—	3,944	12,340	87 (73)
国際文化財(株)	本社 他(東京都千 代田区 他)(注)4	技術 サービス	事務所等	13,372	1,965	—	—	4,330	6,295	49 (8)
(株)KHC 及び 同社子会社	本社 他(兵庫県明 石市 他)	技術 サービス	事務所等	149,865	1,083,411	764,709	(4,602.14)	79,385	1,927,505	148 (2)
宮崎ソーラーウ エイ(株)	本社(宮崎県宮崎 市)	技術 サービス	事務所等	—	—	—	—	276,349	276,349	—

### (3) 在外子会社

平成24年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
					建物及び 構築物	土地	(土地 面積(m <sup>2</sup> ))	その他	合計	
KOKUSAI EUROPE GmbH及び同社子 会社	本社 他 (ベルリン 他)	技術 サービス	事務所等	42,869	—	40,167	—	3,097,048	3,137,215	40

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具、リース資産、その他有形固定資産、ソフトウェア及び電話加入権の合計であります。

3 設備の大半を提出会社の子会社より賃借しております。

4 「建物及び構築物」には建物附属設備を含んでおり、建物は賃借しております。

5 技術サービス事業における賃貸資産であります。

6 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの連結会計年度末時点での太陽光発電施設の開発にかかる個別案件の設備投資は約3,000百万円を予定しておりますが、引き続き全国に太陽光発電施設の開発を拡大し、複数の検討を行っております。

今後の計画の進捗により、総額での設備投資額は大幅に増加することが見込まれます。

当連結会計年度末現在における主な設備投資計画の概要は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定金額（百万円）	設備等の主な内容	資金調達方法
技術サービス事業	3,000	太陽光発電施設の開発	自己資金及び借入金

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,785,348
計	6,785,348

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,713,838	2,713,838	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	2,713,838	2,713,838	—	—

(注) 平成24年4月1日の効力発生の株式交換により、普通株式1,017,501株が増加しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月29日 (注) 1	12,400	24,740	235,600	600,350	235,600	401,000
平成20年6月2日 (注) 2	83,558	108,298	—	600,350	1,403,269	1,804,269
平成21年2月20日 (注) 3	1,588,039	1,696,337	—	600,350	16,671,187	18,475,457
平成21年6月15日 (注) 4	—	1,696,337	—	600,350	△378,735	18,096,721
平成21年7月31日 (注) 5	—	1,696,337	—	600,350	△2,276,479	15,820,241
平成21年8月1日 (注) 6	—	1,696,337	3,199,650	3,800,000	△3,199,650	12,620,591
平成22年7月29日 (注) 7	—	1,696,337	—	3,800,000	△4,185,041	8,435,550
平成24年4月1日 (注) 8	1,017,501	2,713,838	—	3,800,000	—	8,435,550

## (注) 1 第三者割当増資

割当先 日本アジアホールディングズ株式会社  
発行価格 38,000円  
資本組入額 19,000円  
払込金総額 471,200千円

## 2 株式交換

平成20年4月25日開催の臨時株主総会の決議により、新株83,558株を発行しJ A日本リバイバル戦略ファンド1号投資事業有限責任組合が保有する大酒販株式会社の発行済株式総数の100%を株式交換により取得いたしました。なお、交換比率は提出会社の株式1株につき4.1株であります。

## 3 吸収合併

平成21年1月27日開催の定時株主総会の決議により、新株1,588,039株を発行し、資本準備金16,671,187千円増加いたしました。

被合併会社 旧日本アジアグループ株式会社、旧株式会社モスインスティテュート  
合併比率 当社1：旧日本アジアグループ4.3：旧モスインスティテュート0.004

## 4 平成21年2月20日付の三社合併に反対する株主からの、会社法第785条第1項にもとづく買取請求による株式買取により資本準備金が378,735千円減少しております。

## 5 平成21年7月31日開催の定時株主総会決議により、同日を効力発生日として、欠損填補を目的として資本準備金2,276,479千円を減少させております。

## 6 平成21年7月31日開催の定時株主総会決議により、平成21年8月1日を効力発生日として資本準備金3,199,650千円を取崩し、資本金に組み入れております。

## 7 平成22年7月29日開催の定時株主総会決議により、同日を効力発生日として、欠損填補を目的として資本準備金4,185,041千円を減少させております。

## 8 株式交換

平成24年2月28日開催の臨時株主総会の決議により、新株1,017,501株を発行し国際航業ホールディングス株式会社の発行済株式総数の100%を株式交換により取得いたしました。なお、交換比率は提出会社の株式1株につき0.0653株であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	8	31	151	55	13	8,991	9,249
所有株式数 (株)	—	241,806	261,360	385,841	984,552	1,552	838,727	2,713,838
所有株式数 の割合(%)	—	8.91	9.63	14.22	36.28	0.06	30.91	100.00

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,119株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株式会社) (常任代理人 藍澤証券株式会社)	Room 802, 8/F., 18 Hysan Avenue, Causeway Bay, HONG KONG (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号) (東京都中央区日本橋1丁目20番3号)	393,066	14.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505086 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	229,126	8.44
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	214,286	7.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	114,507	4.22
JA PARTNERS LTD (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	P. O. BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	108,660	4.00
日本アジアホールディングズ株 式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	87,129	3.21
ノムラ シンガポール リミテツ ド カスタマー セグ エフジエー 1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	6 BATTERY ROAD #34-01 SINGAPORE 049909 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	79,476	2.93
国際航業ホールディングス株式 会社	東京都千代田区六番町2番地	54,735	2.01
日本アジアファイナンシャルサ ービス株式会社	東京都中央区日本橋小網町3-14	53,750	1.98
国際航業グループ従業員持株会	東京都千代田区六番町2番地	44,911	1.65
計	—	1,379,646	50.83

(注) 1 JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITEDの所有株式数は、2名義の所有株を名寄せしております。

2 上記のうち、日本アジアホールディングズ株式会社、国際航業ホールディングス株式会社および日本アジアファイナンシャルサービス株式会社の3社が保有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権の行使が制限されております。

3 前事業年度末現在主要株主であった藍澤証券株式会社は、当社連結子会社の国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換(効力発生日：平成24年4月1日)により、当社の発行済株式の総数が増加した結果、主要株主ではなくなりました。

なお、主要株主の異動については、平成24年4月3日付けで、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

また、当社は、JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITEDの代理人が平成24年7月5日付けで関東財務局に提出した大量保有報告書(変更報告書)の記載に基づき、藍澤証券株式会社が新たに主要株主に該当するとして、平成24年7月6日付けで臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 —	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 216,457	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,497,381	2,497,381	—
発行済株式総数	2,713,838	—	—
総株主の議決権	—	2,497,381	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,119株があります。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,119個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 日本アジアホールディング ズ株式会社	東京都千代田区丸の内二 丁目3番2号	87,129	—	87,129	3.21
(相互保有株式) 国際航業ホールディング ズ株式会社	東京都千代田区六番町2 番地	54,735	—	54,735	2.01
(相互保有株式) 日本アジアファイナンシ ャルサービス株式会社	東京都中央区日本橋小綱 町3番14号	53,750	—	53,750	1.98
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2 番地	13,920	—	13,920	0.51
(相互保有株式) おきなわ証券株式会社	沖縄県那覇市久米二丁目 4番16号	3,698	—	3,698	0.13
(相互保有株式) 琉球ホールディングズ株 式会社	沖縄県那覇市久米二丁目 4番16号	3,225	—	3,225	0.11
計	—	216,457	—	216,457	7.97

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	426	2,284
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当事業年度における取得は、平成21年2月20日の旧日本アジアグループ株式会社および旧株式会社モスインスティテュートと当社を存続会社とする三社合併に伴う端数株式の買い取りによるものであります。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,967	10,621	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

(注) 普通株式の自己株式の減少1,967株は、平成24年4月1日効力発生の国際航業ホールディングス株式会社の完全子会社化に伴う株式交換において同社株主に割当交付したものであります。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本としつつ、会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図りつつ、配当水準と配当性向を勘案し、総合的に決定してまいります。内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の国内外における事業展開などに充当する所存です。

しかし、遺憾ながら当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績、経済・経営環境を勘案し、大変恐縮ですが無配とさせていただきます。

当社の剰余金の配当については、株主総会の決議をもって期末配当1回を行うことを基本方針としておりますが、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、中間配当の実績は現在までありません。

当社としましては、早期の復配に向けグループの業績の一段の向上に努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高(円)	136,000	52,300	23,000	19,980	10,400	11,320
最低(円)	28,690	17,000	4,750	6,210	3,550	2,480

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 第22期は、決算期変更により平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年11月	12月	平成24年1月	2月	3月	4月
最高(円)	3,645	3,850	3,600	3,675	3,180	3,280
最低(円)	2,510	2,700	2,571	2,830	2,696	2,407

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

平成24年7月19日（有価証券報告書提出日）現在の役員 の 状 況 は 以 下 の と お り で あ り ま す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	山 下 哲 生	昭和26年12月20日生	昭和53年4月 大蔵省(現 財務省)入省 昭和56年12月 野村証券株式会社入社 平成10年12月 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役兼CEO(現Chairman) (現任) 平成13年5月 日本アジアホールディングズ株 式会社代表取締役 平成14年11月 沖縄証券株式会社(現 おきな わ証券株式会社)取締役 平成15年8月 琉球ホールディングズ株式会 社取締役(現任) 平成17年4月 日本アジアホールディングズ株 式会社代表取締役(退任)取締 役 平成19年10月 国際航業ホールディングス株式 会社取締役会長(現任) 平成20年4月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役会長兼社長 日本アジアホールディングズ株 式会社代表取締役会長兼社長 平成23年8月 日本アジアホールディングズ株 式会社代表取締役社長(現任) 平成24年2月 当社代表取締役会長(現任) 平成24年6月 国際航業ホールディングス株式 会社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,208
代表取締役 社長	—	呉 文 繡	昭和38年12月23日生	平成5年3月 野村国際香港 入社 平成7年7月 China Strategic Holdings Limited入社 平成11年1月 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役副社長 平成13年5月 日本アジアホールディングズ株 式会社取締役 平成13年8月 丸金証券株式会社(現 日本アジ ア証券株式会社)代表取締役 日本アジアホールディングズ株 式会社代表取締役 平成20年6月 国際航業ホールディングス株式 会社取締役 平成21年2月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役 国際航業ホールディングス株式 会社代表取締役社長(現任) 平成24年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年7月 日本アジアホールディングズ株 式会社取締役(現任)	(注)3	1,087

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	米村 貢一	昭和36年8月30日生	平成5年6月 平成17年4月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年2月 平成22年4月 平成24年2月	国際航業株式会社入社 同社管理本部経理部長 国際航業ホールディングス株式 会社経営本部財務部長 同社取締役経営本部財務部長 同社取締役管理本部長兼財務部 長リスク管理担当 同社取締役管理本部長リスク管 理担当(現任) 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	288
取締役	経営企画 本部長	渡邊 和伸	昭和41年10月4日	平成3年4月 平成19年1月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年6月 平成24年2月	株式会社日本債券信用銀行(現 あおぞら銀行) 入行 国際航業株式会社入社事業推進 本部事業企画担当部長 国際航業ホールディングス株式 会社経営企画本部企画グルー プ長 同社経営本部企画部長 同社企画本部長 同社取締役企画本部長(現任) 当社取締役経営企画本部長(現 任)	(注)3	301
取締役	経営企画 本部副本部 長	加藤 伸一	昭和26年11月2日生	昭和49年4月 平成17年1月 平成18年1月 平成20年6月 平成21年2月 平成22年5月 平成24年1月 平成24年2月	丸宏証券株式会社(現 日本アジ ア証券株式会社)入社 当社入社 当社取締役管理部門統括兼総務 部長 当社常務取締役管理部門統括兼 総務部長 当社常務取締役経営管理本部長 株式会社ジー・エフ常務取締役 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画本部長 日本アジアホールディングズ株 式会社取締役(現任) 当社取締役経営企画本部副本部 長(現任)	(注)3	39
取締役	管理本部 副本部長	川上 俊一	昭和21年2月2日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成18年11月 平成21年2月 平成21年4月 平成24年1月 平成24年2月	三井信託銀行株式会社(現 三井 住友信託銀行株式会社)入行 平岡証券株式会社(現 藍澤證券 株式会社)取締役 藍澤證券株式会社執行役員 日本アジア証券株式会社執行役 員 日本アジアホールディングズ株 式会社執行役員 当社取締役管理本部長 ユナイテッド投信投資顧問株式 会社取締役 日本アジアホールディングズ株 式会社取締役(現任) 当社取締役管理本部副本部長 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	田 辺 孝 二	昭和27年2月1日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成24年2月	通商産業省（現 経済産業省）入省 早稲田大学客員教授 経済産業省中国経済産業局長 同省経済産業政策局調査統計部長 有限会社Jコンテンツ取締役 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授（現任） 国際航業ホールディングス株式会社取締役 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	—	沼 野 健 司	昭和13年1月30日生	昭和35年4月 昭和55年9月 昭和59年4月 昭和61年12月 平成6年6月 平成16年9月 平成21年1月	野村証券株式会社入社 野村国際(香港)公司副総経理 シンガポールノムラ・マーチャントバンキングリミテッド取締役社長 野村パブコック・アンド・ブラウン株式会社常務取締役 同社取締役副社長 日本アジアホールディングス株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	有 働 達 夫	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年11月 平成19年6月 平成19年10月 平成24年2月	株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 国際航業株式会社経営企画本部担当部長 同社執行役員経営企画本部副本部長兼経営企画本部経営企画部長 同社執行役員管理本部長 同社執行役員コンプライアンス統括室長 同社執行役員内部監査室長 同社監査役 国際航業ホールディングス株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	352
監査役	—	小 林 一 男	昭和34年1月24日生	平成12年4月 平成13年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成22年6月	ウイズオフィスドットコム日本株式会社代表取締役 株式会社バイオフィロンティアパートナーズ入社(現任) 日本アジア証券株式会社監査役 ユナイテッド投信投資顧問株式会社監査役 日本アジア総合研究所株式会社監査役 日本アジアホールディングス株式会社監査役 当社監査役(現任) 国際航業ホールディングス株式会社監査役	(注) 4	—
計							3,275

(注) 1 取締役田辺孝二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役沼野健司、小林一男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は、平成24年7月26日開催予定の第25回定時株主総会終結の時までであります。  
なお、平成24年7月26日開催予定の第25回定時株主総会の議案として「取締役7名選任の件」を上程しており、当該議案が原案のとおり承認可決され就任されますと、取締役の任期は、平成24年7月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時となる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。
- 4 監査役沼野健司、有働達夫、小林一男の任期は、平成24年7月26日開催予定の第25回定時株主総会終結の時までであります。  
なお、平成24年7月26日開催予定の第25回定時株主総会の議案として「監査役3名選任の件」を上程しており、当該議案が原案のとおり承認可決され就任されますと、監査役の任期は、平成24年7月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の監査役会および取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。
- 5 所有株式には、平成24年6月末現在の子会社国際航業ホールディングス株式会社役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社及び当社グループは、企業価値を高める観点から、経営判断の迅速化とコーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題であると認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実に向けてコンプライアンスの徹底をはかるとともに、積極的かつ迅速な情報開示による経営の透明性・健全性の向上と効率経営を実現するための施策並びに組織体制の継続的な改善・強化に努めてまいります。

当社グループのガバナンス体制は、事業会社が事業執行機能を担い、純粋持株会社である当社が経営・監督機能を担うという経営体制を採用し、事業執行に対する監督機能の強化がはかられております。そのため、純粋持株会社である当社においては、監査役設置会社の形態を採用しております。当社では監査役会を設置しており、3名中2名が社外監査役であり、監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席しており、中立的な立場から取締役の業務執行や会社運営の監視を行っております。監査役は、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行っており、客観的な視点を経営判断に関与させております。

(会社の機関の内容)

#### イ 取締役会

取締役会は毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令、定款等において規定される取締役会決議事項の審議、決定を行うほか、取締役は、業務執行状況及び取締役会が必要と認めた事項を取締役に報告しております。

取締役の選任については、人格、識見、経歴等を勘案して候補者として取締役会で決議した後、株主総会に諮っております。監査役の選任については、人格、識見、経歴等を勘案して候補者として監査役会の同意を得て、取締役会で決議した後、株主総会に諮っております。

取締役の報酬は、株主総会において決議された報酬総額の範囲内において、当社の業績並びに各取締役の職務内容に応じて取締役会にて決定しております。

#### ロ 監査役会

監査役会は、常勤監査役を含む3名で構成されており、3名中2名が社外監査役であります。各監査役は監査役会が策定した監査計画に従い監査をすすめ、原則毎月開催される監査役会において報告しております。常勤の社外監査役及び非常勤の社外監査役は取締役会に常時出席し、職務執行の適正性、妥当性を確保いたしております。これと連携して社長直轄の内部監査室(4名)による内部監査を実施し、経営の適法性を確保しております。

(内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、企業活動の継続的かつ健全な発展によって企業価値の増大をはかるため、次の内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、これを日常業務の指針として、継続的な内部統制システムの改善ならびに適正な運営により、社会的使命を果たしてまいります。また、これらを適切に実行していくために社内に内部統制委員会を設置し、内部統制に関する計画、文書化および評価を実施することにしております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規程にもとづき、原則として月1回の取締役会を開催し、重要事項の審議ならびに決議を行う。
- ・取締役は、取締役会を通じて相互に取締役の職務執行を監督する。
- ・監査役会を設置し、監査役は各種会議への出席や、監査役監査基準等にもとづく業務執行状況調査などを通じて取締役の職務執行の監査を行う。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・運用を推進し、コンプライアンスの強化ならびに企業倫理の浸透をはかる。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、グループでの法令および内部規程等の遵守状況を監査し、社長および取締役会に1年に1回ないし2回、監査総括報告を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会議事録等、取締役の職務執行に係る情報については、法令を遵守するほか文書管理に関する諸規程等に従って保存・管理する。
- ・取締役、監査役および会計監査人等が必要に応じて閲覧、謄写ができる手続きを整備する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・グループにおける最適なリスク管理体制を構築するために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する規程を定め、全般的なリスクの把握、評価、対応策、予防策を推進し、企業活動の継続的かつ健全な発展による企業価値の向上を脅かすリスクに対処する。
- ・災害等の非常事態や顧客からの苦情や要望などに関しては、情報伝達ルールを定め、リスク情報の円滑な伝達ならびに機動的対応をはかる。

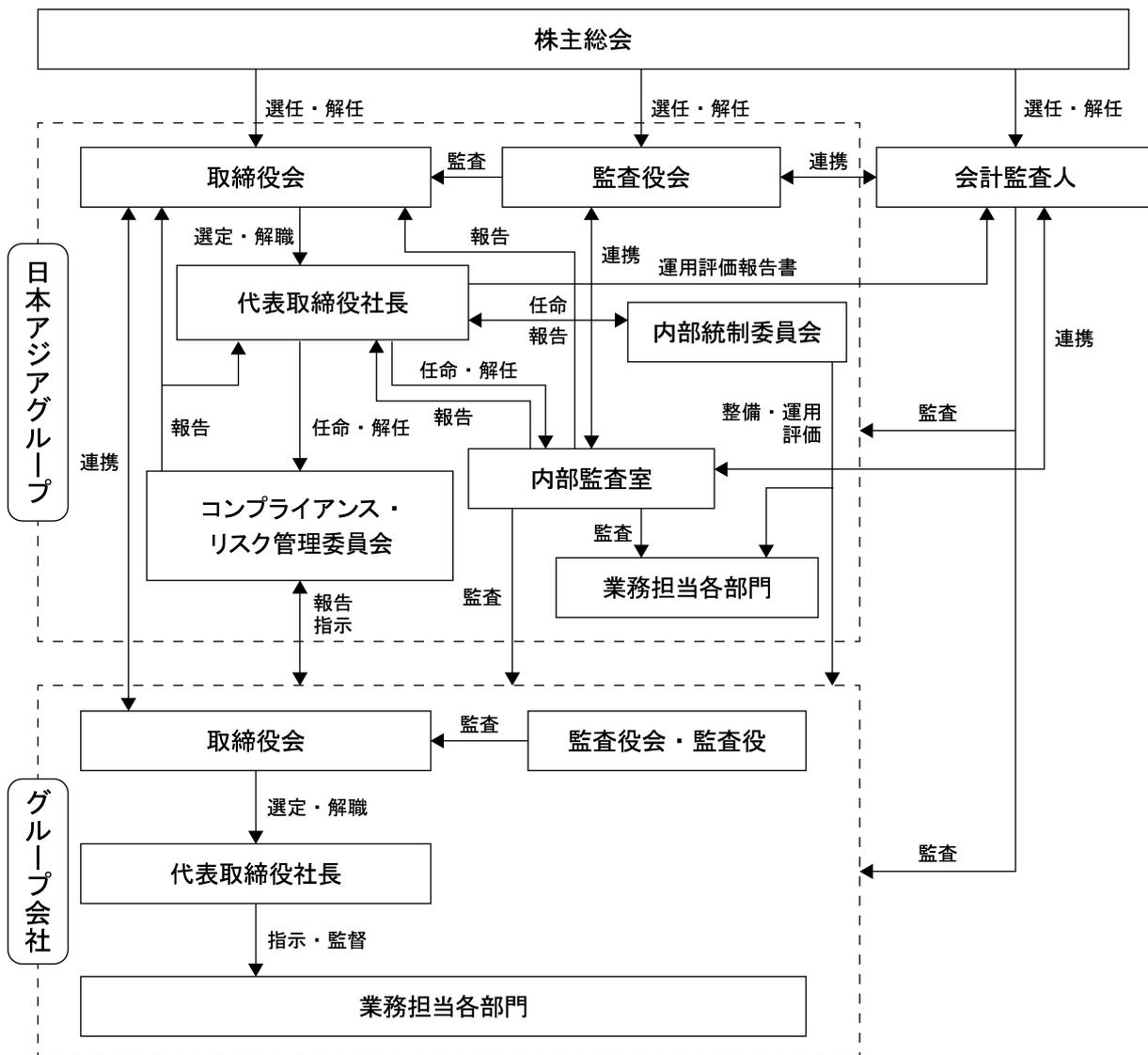
ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、経営組織を構築し、代表取締役のほか業務を執行する取締役を指名し、業務の効率的推進を行う。
- ・業務は、効率的かつ公正に執行されるよう、業務執行者への委任の範囲における権限を定める決裁規程や職務権限規程の整備をはかる。

ホ 会社および会社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「関係会社管理規程」にもとづき、純粋持株会社制の下でグループ各社が担うべき役割を明確にし、グループとして最適運営をはかる。
- ・グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、グループ各社における業務の適正を確保するため、各社の経営については自主性を尊重しつつ(特に、上場会社の場合には自主性を最大限、尊重する。)、各事業分野の中間持株会社において、現状報告や情報共有のための報告会議を開催し、当社へ結果報告を行う等グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制の整備をはかる。

- ・グループの全役職員は、業務遂行にあたりコンプライアンス上の疑義が生じた場合は、内部通報制度を利用し、相談および通報することができる。
  - ・監査役会はグループ会社の監査役と意見交換会を適宜開催することができる。
- へ 監査役会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役の監査役業務補助のための補助スタッフを求めた場合には、速やかにこれを設置する。
  - ・補助スタッフの監査業務に関する独立性を確保するため、当該使用人は監査業務に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととする。
- ト 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役会の出席のほか、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、重要な稟議書類等は監査役へ回付するほか、要請に応じて随時社内文書等の提出または閲覧できる具体的手段を整備する。
  - ・内部情報に関する重要事実等が発生した場合は、取締役または使用人から、遅滞なく監査役に報告ができる体制を整備する。
  - ・取締役・使用人は、監査役が報告を求めた場合は、迅速かつ適切に監査役に報告を行う。
- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、会計監査人の会計監査の内容および監査結果について説明を受けるとともに、情報や意見交換を行うなど会計監査人との連携をはかれるものとする。
  - ・内部監査室長は、監査役に対し、内部監査計画を協議するとともに内部監査結果について報告するなど、密接な連携をとるものとする。
- リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- ・当社は、反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、社内規程等に明文の根拠を設け、経営陣以下、組織全体として対応する。
  - ・当社は、反社会的勢力等からの不当要求等に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との緊密な連携関係の構築に務め、必要に応じて連携して対応する。
  - ・当社は、反社会的勢力等とは業務上の取引関係を含めて、一切の関係を遮断する。
  - ・当社は、反社会的勢力等からの不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行う。
  - ・当社は、いかなる理由があっても事案を隠蔽するための反社会的勢力との裏取引は絶対に行わない。また、反社会的勢力等への資金提供は絶対に行わない。



(平成24年 7月19日現在)

② 内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続)

監査役会は、常勤監査役を含む3名で構成されており、3名中2名が社外監査役であります。各監査役は監査役会が策定した監査計画に従い監査をすすめ、原則毎月開催される監査役会において報告しております。常勤の社外監査役及び非常勤の社外監査役は取締役会に常時出席し、職務執行の適正性、妥当性を確保いたしております。

また、社長直轄の内部監査室(4名)による内部監査を実施しており、当社の制度、組織、業務活動等の有効性及び効率性、コンプライアンスへの適合性等を検証し、改善のための提言又は是正のための勧告を行っております。また、持株会社の立場から、事業会社の管理を行っている中間持株会社の内部監査部門と連携をはかることにより、網羅的にグループ会社の監査結果についてレビューを行っております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査役と会計監査人は適宜意見交換会を行っており、内部監査室と会計監査人は財務報告に係る内部統制に関する事項を中心とする情報交換を適宜行っております。また、内部監査室は監査役に定期的に内部監査の報告を行うとともに定期的に意見交換会を開催します。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、それぞれ監査実施上のリスクや被監査先の情報の把握のため、内部統制委員会と適宜意見交換を実施し、関連資料・情報の入手を行っております。

### ③ 社外取締役および社外監査役

当社では、社外からの経営のチェック機能を果たすために、専門性、独立性の高い社外役員として社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役および社外監査役の独立性確保のための基準又は方針を設けておりませんが、当社は、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、経営陣から独立した立場から経営の公正かつ専門的な監査・監督機能を担う体制として、社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、常勤監査役も社外監査役を選定しております。

監査役は、毎月定例で開催される取締役会とは独立した立場として出席しており、取締役の職務執行の監督を行っております。

社外取締役田辺孝二は、公務員経験および学識経験者として専門的知見を有しているため選任しております。当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役沼野健司は、長年にわたる金融機関での経験と知見を有し、監査役としての豊富な経験と知識を有しているため選任しております。なお、当社の子会社である日本アジアホールディングズ株式会社の社外監査役を兼任しております。社外監査役小林一男は、長年の業務執行の経験と、監査役としての豊富な経験を有しているため選任しております。当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は定款第28条および第39条において、社外取締役および社外監査役との責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社と社外取締役および社外監査役で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

#### <契約内容の概要>

社外取締役および社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に対し損害をあたえた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条に定める最低責任限度額として、当社に対して損害責任を負うものとする。

④ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	144,444	14,444	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	1
社外役員	14,400	14,400	—	—	—	4

(注) 1 上記支給額のほか、社外役員が当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額は5,604千円  
であります。

2 上記取締役および監査役ならびに社外監査役の金額、支給人員には、平成24年2月28日開催の臨時株主総会  
終結のときをもって辞任した取締役および監査役が含まれているためであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成21年1月27日開催の第21回定時株主総会において年額300百万円以  
内と定める固定枠と前事業年度の連結当期純利益の5%以内と定める変動枠の合計額と決議いた  
だいております。監査役の報酬限度額は、平成21年1月27日開催の第21回定時株主総会において年額  
50百万円以内と決議いただいております。

⑤ 株式の保有状況

i 当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上  
額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額  
の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	7,608	7,065	73	—	(注)
上記以外の株式	5,500	—	—	△2,343	—

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損  
益の合計額」は記載しておりません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

- ii 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である国際航業株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 2,164,729千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
空港施設(株)	2,270,307	817,310	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)パイロットコーポレーション	3,465	529,798	長期的・安定的な取引関係の維持
応用地質(株)	330,000	267,960	長期的・安定的な取引関係の維持
NK S J ホールディングス(株)	210,000	114,030	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	619,800	85,532	金融取引関係の維持・強化
(株)建設技術研究所	125,210	70,743	長期的・安定的な取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	70	46,130	事業推進のための政策投資等
都築電気(株)	47,000	35,485	事業推進のための政策投資等
(株)りそなホールディングス	75,100	29,739	金融取引関係の維持・強化
(株)きもと	28,300	17,517	事業推進のための政策投資等
(株)ゼンリン	100	88	事業推進のための政策投資等

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
空港施設(株)	2,270,307	880,879	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)パイロットコーポレーション	3,465	549,549	長期的・安定的な取引関係の維持
応用地質(株)	330,000	330,660	長期的・安定的な取引関係の維持
NK S Jホールディングス(株)	52,500	97,125	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	619,800	83,673	金融取引関係の維持・強化
(株)建設技術研究所	125,210	71,369	長期的・安定的な取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	70	47,740	事業推進のための政策投資等
(株)りそなホールディングス	75,100	28,613	金融取引関係の維持・強化
(株)ゼンリン	100	83	事業推進のための政策投資等

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

- iii 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社である日本アジア証券株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,853,815千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	6,896,000	710,288	金融取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	15,229,000	1,461,984	金融取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	35,682	37,437	545	1,756	(注)
上記以外の株式	59,900	72,400	600	—	△7,290

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

#### ⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約にもとづき会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

鈴木 一宏、三宅 孝典

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 2名

#### ⑦ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ロ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	—	40,000	—
連結子会社	131,000	1,300	120,000	1,300
計	171,000	1,300	160,000	1,300

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬4,057千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬3,925千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、証券会社における顧客資産の分別管理に対する検証業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、証券会社における顧客資産の分別管理に対する検証業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※7 14,656,193	※7 15,335,174
受取手形及び売掛金	※7 20,403,884	※7 23,970,897
証券業におけるトレーディング商品	※7 341,391	※7 337,375
商品及び製品	※7 3,937,147	※10 —
仕掛品	323,577	※10 11,541
原材料及び貯蔵品	21,207	23,084
販売用不動産	※7 6,765,552	※7 5,927,111
証券業における信用取引資産	※3 4,835,916	※3 4,219,508
短期貸付金	※5 1,851,939	※5 41,266
未収入金	694,372	629,334
繰延税金資産	261,153	306,001
その他	※7 4,798,074	※7 5,173,819
貸倒引当金	△87,511	△77,514
流動資産合計	58,802,901	55,897,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※7 10,033,366	※7 10,025,707
減価償却累計額	△5,518,184	△5,751,931
減損損失累計額	△656,077	△864,085
建物及び構築物（純額）	3,859,104	3,409,691
機械装置及び運搬具	※9 998,969	※7, ※9, ※10 4,378,390
減価償却累計額	△527,957	△559,179
減損損失累計額	△90,406	△416,143
機械装置及び運搬具（純額）	380,605	3,403,067
土地	※7 7,308,771	※7, ※10 6,327,582
リース資産	963,756	1,220,197
減価償却累計額	△446,045	△488,688
減損損失累計額	△194,321	△104,696
リース資産（純額）	323,389	626,813
建設仮勘定	—	※10 46,859
その他	1,093,660	1,157,622
減価償却累計額	△798,322	△814,608
減損損失累計額	△108,463	△106,172
その他（純額）	186,874	236,841
有形固定資産合計	12,058,745	14,050,856
無形固定資産		
のれん	2,355,928	151,035
その他	1,592,591	1,595,102
無形固定資産合計	3,948,519	1,746,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※7 8,554,009	※1, ※7 7,178,520
長期貸付金	1,837,757	1,102,429
敷金及び保証金	1,393,328	1,238,368
繰延税金資産	409,947	202,138
その他	※7 5,366,709	※7 3,340,069
貸倒引当金	△3,265,635	△1,411,362
投資その他の資産合計	14,296,116	11,650,164
固定資産合計	30,303,382	27,447,158
資産合計	89,106,283	83,344,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,746,560	6,041,845
短期借入金	※6, ※7 15,649,015	※6, ※7 15,422,578
証券業における預り金	2,058,712	1,936,866
1年内償還予定の社債	※7 11,418,000	14,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※7 3,480,218	※7 2,214,278
リース債務	213,477	230,232
未払金	1,480,462	1,137,791
未払法人税等	317,336	472,587
証券業における信用取引負債	※4, ※7 4,186,106	※4, ※7 4,011,177
繰延税金負債	1,651	7,078
賞与引当金	442,276	658,534
証券事故損失引当金	453,496	—
受注損失引当金	59,002	79,173
債務保証損失引当金	3,828	858
その他	4,361,602	4,039,200
流動負債合計	48,871,750	50,752,205
固定負債		
社債	718,000	712,000
長期借入金	※7 8,880,410	※7 9,700,055
リース債務	237,313	460,205
繰延税金負債	1,004,737	848,743
退職給付引当金	1,685,392	1,848,142
負ののれん	347,222	309,569
その他	1,153,880	782,733
固定負債合計	14,026,957	14,661,449
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※8 27,422	※8 27,367
特別法上の準備金合計	27,422	27,367
負債合計	62,926,130	65,441,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	4,877,241	7,615,105
利益剰余金	4,499,749	6,966,361
自己株式	△414,121	※7 △1,129,153
株主資本合計	12,762,870	17,252,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,308	364,201
繰延ヘッジ損益	△2,448	△5,568
為替換算調整勘定	△412	△8,388
その他の包括利益累計額合計	415,447	350,245
少数株主持分	13,001,836	301,178
純資産合計	26,180,153	17,903,737
負債純資産合計	89,106,283	83,344,759

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
売上高	57,727,475	60,919,774
売上原価	39,167,838	42,338,794
売上総利益	18,559,637	18,580,980
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	690,213	721,738
業務委託費	143,429	367,623
貸倒引当金繰入額	59,234	37,947
給料及び手当	9,601,679	9,220,126
賞与引当金繰入額	249,540	286,009
役員退職慰労引当金繰入額	3,667	—
のれん償却額	291,686	275,447
その他	※1 8,673,426	※1 8,371,599
販売費及び一般管理費合計	19,712,879	19,280,492
営業損失(△)	△1,153,242	△699,511
営業外収益		
受取利息	113,128	94,034
受取配当金	109,912	95,690
負ののれん償却額	194,383	37,653
持分法による投資利益	323,139	—
貸倒引当金戻入額	—	109,864
その他	181,557	157,089
営業外収益合計	922,122	494,331
営業外費用		
支払利息	1,240,532	1,350,815
持分法による投資損失	—	62,239
為替差損	418,031	563,840
その他	205,162	345,818
営業外費用合計	1,863,726	2,322,714
経常損失(△)	△2,094,846	△2,527,894
特別利益		
固定資産売却益	※2 94,810	—
投資有価証券売却益	293,339	234,265
関係会社株式売却益	49,737	28,682
負ののれん発生益	61,566	7,922,167
貸倒引当金戻入額	206,309	425,866
金融商品取引責任準備金戻入	16,553	54
補助金収入	250,473	—
その他	143,856	—
特別利益合計	1,116,646	8,611,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※ <sup>3</sup> 40,411	—
固定資産圧縮損	250,473	—
投資有価証券評価損	1,609,748	537,814
投資有価証券売却損	83,941	57,392
関係会社株式評価損	—	9,500
関係会社株式売却損	14,089	—
減損損失	※ <sup>4</sup> 453,351	※ <sup>4</sup> 3,492,066
のれん償却額	29,289	—
貸倒引当金繰入額	1,694,024	—
貸倒損失	296,718	—
災害による損失	※ <sup>5</sup> 60,792	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79,180	—
持分変動損失	—	101,106
その他	151,219	37,149
特別損失合計	4,763,240	4,235,031
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,741,440	1,848,111
法人税、住民税及び事業税	271,974	475,269
法人税等調整額	△367,352	134,459
法人税等合計	△95,378	609,728
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,646,062	1,238,382
少数株主損失(△)	△1,511,015	△1,269,135
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,135,047	2,507,517

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,646,062	1,238,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763,418	20,149
繰延ヘッジ損益	1,296	△4,746
為替換算調整勘定	523	△5,742
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,323	1,737
持分変動差額	—	△40,905
その他の包括利益合計	745,915	※1 △29,507
包括利益	△4,900,147	1,208,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,701,664	2,401,410
少数株主に係る包括利益	△1,198,482	△1,192,534

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
当期首残高	4,877,241	4,877,241
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,737,863
当期変動額合計	—	2,737,863
当期末残高	4,877,241	7,615,105
利益剰余金		
当期首残高	8,634,796	4,499,749
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,135,047	2,507,517
持分変動差額	—	△40,905
当期変動額合計	△4,135,047	2,466,612
当期末残高	4,499,749	6,966,361
自己株式		
当期首残高	△8,143	△414,121
当期変動額		
自己株式の取得	△405,977	△725,654
自己株式の処分	—	10,621
当期変動額合計	△405,977	△715,032
当期末残高	△414,121	△1,129,153
株主資本合計		
当期首残高	17,303,895	12,762,870
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,737,863
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,135,047	2,507,517
持分変動差額	—	△40,905
自己株式の取得	△405,977	△725,654
自己株式の処分	—	10,621
当期変動額合計	△4,541,025	4,489,443
当期末残高	12,762,870	17,252,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34,517	418,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452,826	△54,106
当期変動額合計	452,826	△54,106
当期末残高	418,308	364,201
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,070	△2,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	△3,119
当期変動額合計	622	△3,119
当期末残高	△2,448	△5,568
為替換算調整勘定		
当期首残高	19,653	△412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,065	△7,975
当期変動額合計	△20,065	△7,975
当期末残高	△412	△8,388
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,935	415,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433,382	△65,201
当期変動額合計	433,382	△65,201
当期末残高	415,447	350,245
少数株主持分		
当期首残高	14,212,772	13,001,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,210,936	△12,700,657
当期変動額合計	△1,210,936	△12,700,657
当期末残高	13,001,836	301,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
純資産合計		
当期首残高	31,498,732	26,180,153
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,737,863
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,135,047	2,507,517
持分変動差額	—	△40,905
自己株式の取得	△405,977	△725,654
自己株式の処分	—	10,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△777,553	△12,765,859
当期変動額合計	△5,318,579	△8,276,416
当期末残高	26,180,153	17,903,737

**【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】**

(注) 平成21年2月20日の旧日本アジアグループ株式会社、旧株式会社モスイnstiテュート及び当社との三者合併以前より日本アジアホールディングズ株式会社等の連結子会社が保有している親会社株式は、自己株式に相当しますが、連結上は相殺消去しております。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,741,440	1,848,111
減価償却費	806,203	984,887
のれん償却額	320,976	275,447
負ののれん償却額	△194,383	△37,653
負ののれん発生益	△61,566	△7,922,167
補助金収入	△250,473	—
減損損失	453,351	3,492,066
貸倒損失	296,718	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79,180	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△35,647	△28,682
関係会社株式評価損	—	9,500
投資有価証券売却損益(△は益)	△209,398	△176,872
投資有価証券評価損益(△は益)	1,609,748	537,814
証券事故損失引当金の増減額(△は減少)	△17,232	△453,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,515,117	△495,644
賞与引当金の増減額(△は減少)	△329,208	216,257
退職給付引当金の増減額(△は減少)	174,055	167,999
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△66,159	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△41,488	20,170
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△13,471	△2,970
受取利息及び受取配当金	△223,040	△189,724
支払利息	1,240,532	1,350,815
為替差損益(△は益)	177,554	491,833
固定資産除売却損益(△は益)	△54,398	—
固定資産圧縮損	250,473	—
持分変動損益(△は益)	—	101,106
持分法による投資損益(△は益)	△323,139	62,239
売上債権の増減額(△は増加)	3,341,070	△3,494,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,638,196	△45,044
仕入債務の増減額(△は減少)	△806,283	1,324,238
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	48,599	441,478
証券業におけるトレーディング商品の増減額	56,264	74,317
証券業における預り金の増減額(△は減少)	△3,178,179	△121,845
その他	474,729	△1,312,630
小計	△4,339,134	△2,883,085
利息及び配当金の受取額	297,155	260,845
利息の支払額	△1,193,870	△1,310,730
法人税等の支払額	△598,001	△269,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,833,850	△4,202,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△65,679	579,991
有価証券の取得による支出	△727,621	—
有価証券の償還による収入	732,817	—
有形固定資産の取得による支出	△693,798	△422,366
有形固定資産の売却による収入	234,244	201
無形固定資産の取得による支出	△840,240	△589,959
無形固定資産の売却による収入	2,630	—
補助金の受入れによる収入	250,473	—
投資有価証券の取得による支出	△692,132	△107,577
投資有価証券の売却による収入	489,764	952,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△269,018	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,983	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	991,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,286,804	△3,081
貸付けによる支出	△3,371,939	△859,836
貸付金の回収による収入	2,013,930	2,185,340
子会社株式の取得による支出	△282,825	△48,670
その他	106,207	△141,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,397,008	2,537,207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,137,506	△211,294
長期借入れによる収入	4,854,135	5,731,757
長期借入金の返済による支出	△5,449,616	△5,060,313
社債の発行による収入	21,366,582	22,982,613
社債の償還による支出	△20,824,000	△19,914,000
リース債務の返済による支出	△311,828	△267,538
自己株式の取得による支出	△194	△2,284
連結子会社の新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,640
連結子会社の新株予約権の発行による収入	—	35,425
その他	△499	△35,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,772,086	3,263,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,549	△95,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,479,322	1,503,479
現金及び現金同等物の期首残高	18,280,110	12,680,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	880,211	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,680,999	※1 14,184,479

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 69社

主な連結子会社の名称

日本アジアホールディングズ(株)

日本アジア証券(株)

国際航業ホールディングス(株)

国際航業(株)

(2) 非連結子会社の数 一社

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

持分法適用関連会社の名称

アジア航測(株)

(株)イメージワン

(株)ミッドマップ東京

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 1社

関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

主要な会社名

(株)マップリンク

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

時価法を採用しております。

## 2) その他有価証券

### イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

### ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品・販売用不動産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

その他 2～20年

### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑦ 証券事故損失引当金

証券事故に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……………金利スワップ  
ヘッジ対象……………借入金等に係る金利

- ③ ヘッジ方針  
金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。また、当連結会計年度に発生した負ののれんについては、全額を特別利益として計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
投資有価証券	1,762,111千円	1,609,730千円

2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年4月30日)		当連結会計年度 (平成24年4月30日)	
従業員	7,221千円	従業員	975千円
複数得意先	71,378千円	複数得意先	30,220千円
計	78,600千円	計	31,195千円

※3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
信用取引貸証券	264,309千円	563,243千円
信用取引借入金の本担保証券	3,944,977千円	3,489,890千円
差入保証金代用有価証券	2,070,773千円	1,664,384千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	113,533千円	9,875千円
長期差入保証金代用有価証券	-千円	205,908千円
その他担保として差し入れた有価証券	971,096千円	676,072千円

※4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
信用取引借証券	173,528千円	311,532千円
信用取引貸付金の本担保証券	4,301,632千円	3,886,270千円
受入保証金代用有価証券	9,008,913千円	7,811,998千円

※5 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス(株)においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
貸出コミットメントの総額	1,022,522千円	130,590千円
貸出実行残高	909,767千円	102,395千円
差引額	112,754千円	28,194千円

※6 当座貸越契約等(借手側)

一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,762,377千円	11,448,367千円
借入実行残高	10,233,000千円	7,739,262千円
差引額	4,529,377千円	3,709,105千円

※7 担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
現金及び預金	1,118,982千円	1,064,314千円
受取手形及び売掛金	57,849千円	79,536千円
証券業におけるトレーディング商品	299,790千円	299,880千円
商品及び製品	2,066,528千円	—千円
販売用不動産	4,362,148千円	3,256,902千円
その他(流動資産)	73,025千円	38,892千円
建物及び構築物	3,190,190千円	2,802,549千円
機械装置及び運搬具	—千円	1,963,229千円
土地	7,055,263千円	6,078,782千円
投資有価証券	5,312,694千円	4,134,957千円
その他(投資その他の資産)	871,900千円	1,163,728千円
自己株式	—千円	281,925千円
計	24,408,371千円	21,164,699千円

(前連結会計年度)

上記のほか、連結子会社株式4,742,301千円を担保に供しております。

(当連結会計年度)

上記のほか、連結子会社株式526,730千円を担保に供しております。

(2) 担保付き債務

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
短期借入金	7,248,800千円	6,062,578千円
1年内償還予定の社債	800,000千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	3,125,844千円	1,769,862千円
証券業における信用取引負債	3,075,085千円	2,970,137千円
長期借入金	8,397,601千円	9,228,721千円
計	22,647,331千円	20,031,299千円

※8 特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。

※9 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
機械装置	250,473千円	250,473千円

※10 製品、仕掛品から有形固定資産への振替

当連結会計年度において、製品及び仕掛品の一部の保有目的を変更したことにより、機械装置及び運搬具に3,203,347千円、土地に39,907千円、建設仮勘定に46,859千円振替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	115,627千円	171,444千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
土地	94,804千円	—千円
機械装置及び運搬具	6千円	—千円
計	94,810千円	—千円

※3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
建物及び構築物	34,009千円	—千円
機械装置及び運搬具	836千円	—千円
その他(有形固定資産)	3,126千円	—千円
その他(無形固定資産)	2,439千円	—千円
計	40,411千円	—千円

#### ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

##### (1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件を最小単位としております。

##### (2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	東京都千代田区ほか	建物及び構築物、土地等	10,169
	東京都中央区ほか	その他(無形固定資産)等	5,073
	スペイン	その他(無形固定資産)	45,712
遊休資産	沖縄県那覇市	土地等	392,396
合計			453,351

##### (3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、また、遊休資産については沖縄地区におけるホテル開発プロジェクトの中止により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額453,351千円を減損損失として特別損失に計上しております。

##### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却価額又は使用価値により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	東京都中央区ほか	建物及び構築物、土地等	1,191,350
	東京都千代田区	建物及び構築物、その他(無形固定資産)等	170,168
	群馬県館林市	機械装置及び運搬具等	157,909
	イタリア	機械装置及び運搬具	176,125
遊休資産	山梨県鳴沢村	土地	13,675
その他	—	のれん	1,782,838
合計			3,492,066

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については、連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,695,553千円を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産については、一部の連結子会社が保有する土地について、回収可能価額が著しく低下したことから、13,675千円を減損損失として計上しております。のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、1,782,838千円を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却価額又は使用価値により算定しております。

※5 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
60,792千円	一千円

災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による機材の損害60,792千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△22,016千円
組替調整額	△134,482 "
税効果調整前	△156,498千円
税効果額	176,648 "
その他有価証券評価差額金	20,149千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	43,516千円
組替調整額	△55,647 "
税効果調整前	△12,131千円
税効果額	7,385 "
繰延ヘッジ損益	△4,746千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△9,262千円
組替調整額	3,519 "
為替換算調整勘定	△5,742千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1,737千円
-------	---------

持分変動差額

当期発生額	△40,905千円
-------	-----------

その他の包括利益合計 △29,507千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,696,337	—	—	1,696,337
合計	1,696,337	—	—	1,696,337
自己株式				
普通株式(注)	9,036	85,364	—	94,400
合計	9,036	85,364	—	94,400

(注) 普通株式の自己株式の増加85,364株は、合併に伴う端数株式の買取によるもの及び貸付金の代物弁済により取得したものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	1,696,337	1,017,501	—	2,713,838
合計	1,696,337	1,017,501	—	2,713,838
自己株式				
普通株式(注) 2、 3	94,400	122,844	1,967	215,277
合計	94,400	122,844	1,967	215,277

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,017,501株は、国際航業ホールディングス㈱完全子会社化に伴う株式交換において付与したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加122,844株は、合併に伴う端株株式の買取による増加426株、貸付金の代物弁済に伴う取得による増加108,485株、国際航業ホールディングス㈱完全子会社化に伴う株式交換において、連結子会社が取得したことによる増加13,920株、連結子会社の持分変動に伴う自己株式(当社株式)の持分の増加13株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少1,967株は、国際航業ホールディングス㈱完全子会社化に伴う株式交換において同社株主に割当交付したものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金勘定	14,656,193千円	15,335,174千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,975,193千円	△1,150,694千円
現金及び現金同等物	12,680,999千円	14,184,479千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(1) 株式の取得によりJapan Asia Securities Limited他1社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJapan Asia Securities Limited他1社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	896,010千円
固定資産	12,780千円
のれん	184,514千円
流動負債	△633,305千円
株式の取得価額	460,000千円
現金及び現金同等物	△340,468千円
差引：取得のための支出	119,531千円

(2) 株式の取得によりJapan Asia Nominees Limitedを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJapan Asia Nominees Limitedの株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	2,983千円
のれん	3,306千円
流動負債	△6,289千円
株式の取得価額	0千円
現金及び現金同等物	△2,983千円
差引：取得による収入	2,983千円

- (3) 株式の取得によりRGA Energia S. r. l. 他12社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びにRGA Energia S. r. l. 他12社の株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	181,008千円
のれん	3,548千円
株式の取得価額	184,556千円
現金及び現金同等物	△35,070千円
差引：取得のための支出	149,486千円

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

### 3 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	122,325千円	507,185千円

- (2) その他投資の担保権の行使による自己株式及び投資有価証券の取得

自己株式	685,842千円
投資有価証券	659,509千円

- (3) 長期貸付金及びその他流動資産の担保権の行使による子会社株式（㈱KHC株式77,100株）の追加取得

子会社株式	904,228千円
-------	-----------

- (4) 当社子会社自己株式との株式交換による子会社株式（㈱KHC株式11,500株）の追加取得

子会社株式	138,000千円
-------	-----------

- (5) 当連結会計年度に株式交換を行い、連結子会社である国際航業ホールディングス(株)を完全子会社としました。この株式交換により資本剰余金が2,737,863千円増加しております。

4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

- (1) 株式の売却により(株)五星を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに(株)五星の株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	927,430千円
固定資産	642,032千円
のれん	70,309千円
流動負債	△987,203千円
固定負債	△563,945千円
その他有価証券評価差額金	△7,642千円
少数株主持分	△7,338千円
関係会社売却益	49,737千円
株式の売却価額	<u>123,379千円</u>
売却会社の現金及び現金同等物	<u>△379,185千円</u>
差引：売却による支出	<u>△255,806千円</u>

- (2) 株式の売却により(株)コスメックスを連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに(株)コスメックスの株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	125,305千円
固定資産	25,244千円
流動負債	△64,289千円
固定負債	△2,065千円
関係会社売却損	△14,089千円
株式の売却価額	<u>70,106千円</u>
売却会社の現金及び現金同等物	<u>△72,206千円</u>
差引：売却による支出	<u>△2,100千円</u>

- (3) 株式の売却によりKokusai ItaSol Holding Four GmbH他5社を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びにKokusai ItaSol Holding Four GmbH他5社の株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	4,629,984千円
固定資産	28,869千円
流動負債	△4,690,163千円
為替換算調整勘定	△24千円
売却損益	31,334千円
株式の売却価額	<u>一千円</u>
売却会社の現金及び現金同等物	△1,028,898千円
差引：売却による支出	<u>△1,028,898千円</u>

上記子会社は大規模太陽光発電所（メガソーラー）を保有する特定目的事業体（SPV）であり、同特定目的事業体を売却し連結除外となったため、連結除外時の資産及び負債の減少については投資活動によるキャッシュ・フローとして表示しております。なお、同発電所建設に係った費用（主にたな卸資産の増加額3,213,616千円）については、営業活動によるキャッシュ・フローの支出として表示しております。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

- (1) 株式の売却によりKokusai CzechSol one s.r.o.を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びにKokusai CzechSol one s.r.o.の株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	1,734,882千円
流動負債	△143,989千円
固定負債	△832,394千円
繰延ヘッジ損益	61,246千円
為替換算調整勘定	△5,062千円
売却損益	313,903千円
株式の売却価額	<u>1,128,586千円</u>
売却会社の現金及び現金同等物	△136,635千円
差引：売却による収入	<u>991,950千円</u>

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、技術サービス事業、金融サービス事業における生産設備、コンピュータ及びその周辺機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、技術サービス事業における生産設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
1年内	174,128	192,087
1年超	293,318	93,184
合計	467,447	285,271

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融サービス事業及び技術サービス事業を行っております。運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。

設備資金につきましては案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合は、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

当社グループのうち一部の連結子会社は、金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短借入金のバランスを調整して、銀行借入による間接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理を行っております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの一部の連結子会社が保有する金融資産は、主として個人に対する信用取引貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、証券業におけるトレーディング商品及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、売買目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金、証券業における信用取引資産は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の回収期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

短期借入金、証券業における信用取引負債は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

海外子会社への外貨建ての貸付金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

金融サービス事業におけるデリバティブ取引には先物取引及び為替予約取引があり、市場価格の変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### イ 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。一部の連結子会社は、信用取引貸付金について、リスク管理規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、コンプライアンス部により行われ、また、定期的に内部管理統括責任者に報告を行っております。

#### ロ 市場リスクの管理

変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

海外子会社への外貨建て貸付金においては、為替変動リスクを一定の範囲に限定することを目的に先物為替予約を利用しております。

投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

一部の連結子会社は、リスク管理規程に従い、自己売買のディーラー別限度額を設け、売買管理部により日々管理し定期的に内部管理統括責任者に報告を行っております。

#### ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、月次の資金繰計画の作成などによって、流動性リスクを管理しております。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,656,193	14,656,193	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,403,884	20,403,884	—
(3) 証券業における信用取引資産	4,835,916	4,835,916	—
(4) 投資有価証券	6,501,438	6,188,437	△313,000
資産計	46,397,433	46,084,432	△313,000
(1) 買掛金	4,746,560	4,746,560	—
(2) 短期借入金	15,649,015	15,649,015	—
(3) 証券業における預り金	2,058,712	2,058,712	—
(4) 証券業における信用取引負債	4,186,106	4,186,106	—
(5) 社債(※1)	12,136,000	12,144,285	8,285
(6) 長期借入金(※2)	12,360,629	12,327,337	△33,291
負債計	51,137,023	51,112,017	△25,006
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

(※2) 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,335,174	15,335,174	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,970,897	23,970,897	—
(3) 証券業における信用取引資産	4,219,508	4,219,508	—
(4) 投資有価証券	5,811,588	5,490,975	△320,613
資産計	49,337,169	49,016,555	△320,613
(1) 支払手形及び買掛金	6,041,845	6,041,845	—
(2) 短期借入金	15,422,578	15,422,578	—
(3) 証券業における預り金	1,936,866	1,936,866	—
(4) 証券業における信用取引負債	4,011,177	4,011,177	—
(5) 社債(※1)	15,212,000	15,217,198	5,198
(6) 長期借入金(※2)	11,914,334	11,947,824	33,489
負債計	54,538,802	54,577,490	38,687
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

(※2) 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 証券業における信用取引資産

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 証券業における預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 証券業における信用取引負債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の種類(会社毎)や一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年4月30日	平成24年4月30日
非上場株式等	1,472,571(※1)	1,366,932

(※1) 社債券580,000千円に対して全額貸倒引当金を計上しているため、当該社債券の金額を控除した純額で表示しております。

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超3年以内 (千円)	3年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	14,656,193	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,403,884	—	—	—
証券業における 信用取引資産	4,835,916	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	39,895,995	—	—	—

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超3年以内 (千円)	3年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	15,335,174	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,970,897	—	—	—
証券業における 信用取引資産	4,219,508	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	43,525,580	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成23年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超3年以内 (千円)	3年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	11,418,000	458,000	170,000	90,000
長期借入金	3,480,218	3,326,101	3,715,221	1,839,087
合計	14,898,218	3,784,101	3,885,221	1,929,087

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超3年以内 (千円)	3年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	14,500,000	542,000	170,000	—
長期借入金	2,214,278	6,824,659	1,000,476	1,874,918
合計	16,714,278	7,366,659	1,170,476	1,874,918

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成23年4月30日	平成24年4月30日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,846千円	4,591千円

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,041,011	1,942,742	1,098,268
	小計	3,041,011	1,942,742	1,098,268
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,732,379	1,984,311	△251,931
	小計	1,732,379	1,984,311	△251,931
合計		4,773,391	3,927,054	846,336

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,018,507千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,172,337	2,254,988	917,348
	小計	3,172,337	2,254,988	917,348
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,051,602	1,268,652	△217,050
	小計	1,051,602	1,268,652	△217,050
合計		4,223,939	3,523,641	700,298

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,344,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	489,764	293,339	△83,941
合計	489,764	293,339	△83,941

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	952,712	234,265	△57,392
合計	952,712	234,265	△57,392

#### 5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当連結会計年度において、有価証券について393,354千円(その他有価証券の株式393,354千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当連結会計年度において、有価証券について537,814千円(その他有価証券の株式537,814千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,415	—	△39	△39
	香港ドル	20,544	—	212	212
	ベトナムドン	7,763	—	615	615
	買建				
	米ドル	2,223	—	0	0
	香港ドル	10,628	—	26	26
合計		43,575	—	816	816

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	990	—	△2	△2
	香港ドル	13,159	—	62	62
	ベトナムドン	25,677	—	1,345	1,345
	インドネシアルピア	35,249	—	101	101
	買建				
	米ドル	535	—	△2	△2
	香港ドル	6,148	—	74	74
	インドネシアルピア	32,178	—	1,681	1,681
合計		113,939	—	3,259	3,259

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	当座借越及び社債	1,500,000	800,000	△36,762
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	5,087,044	4,145,044	△152,438
合計			6,587,044	4,945,044	△189,200

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	当座借越及び社債	760,000	60,000	△31,803
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,130,066	3,878,066	△114,852
合計			4,890,066	3,938,066	△146,655

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部のグループ会社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの一部の会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む。)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額(百万円)	146,031	145,766
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	155,853	159,635
差引額(百万円)	△9,822	△13,869

### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成22年3月31日現在 5.59%

平成23年3月31日現在 5.79%

(3) 上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成22年3月31日現在9,196百万円、平成23年3月31日現在9,860百万円)及び繰越不足金(平成22年3月31日現在626百万円、平成23年3月31日現在4,009百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,956,676	△1,989,220
(2) 年金資産(千円)	51,206	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,905,469	△1,989,220
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	10,748	△2,147
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	209,328	143,224
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△1,685,392	△1,848,142
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△1,685,392	△1,848,142

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
退職給付費用(千円)		
(1) 勤務費用(千円) (注) 1	270,143	262,602
(2) 利息費用(千円)	27,655	28,293
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	66,103	66,103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,725	8,034
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	369,628	365,033
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	375,528	373,747
(8) 合計(6)+(7)(千円)	745,156	738,781

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に記載しております。

2 上記退職給付費用以外に厚生年金基金の拠出315,747千円及び特別退職金として4,405千円があります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
2.0%	2.0%

#### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
—%	—%

#### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

#### (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

#### (6) 会計基準変更時差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,232,088千円	1,463,416千円
減価償却費	81,691千円	144,487千円
減損損失	3,912,797千円	3,953,515千円
賞与引当金等	202,379千円	283,305千円
退職給付引当金	603,290千円	597,405千円
投資有価証券評価損	1,128,454千円	1,064,768千円
証券事故損失引当金	184,527千円	一千円
税務上の繰越欠損金	9,607,717千円	8,587,130千円
その他	945,411千円	744,181千円
繰延税金資産小計	17,898,359千円	16,838,210千円
評価性引当額	△17,031,661千円	△16,164,412千円
繰延税金資産合計	866,697千円	673,797千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△732,979千円	△448,014千円
その他	△469,006千円	△573,465千円
繰延税金負債計	△1,201,986千円	△1,021,479千円
繰延税金資産(負債)の純額	△335,288千円	△347,682千円

2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
流動資産…繰延税金資産	261,153千円	306,001千円
固定資産…繰延税金資産	409,947千円	202,138千円
流動負債…繰延税金負債	1,651千円	7,078千円
固定負債…繰延税金負債	1,004,737千円	848,743千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	—	△1.9%
住民税等均等割	—	7.4%
のれん減損損失	—	38.1%
のれん及び負ののれん償却額	—	4.9%
負ののれん発生益	—	△173.6%
繰越欠損金	—	86.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.1%
持分変動損失	—	2.2%
その他	—	5.2%
評価性引当額	—	18.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	33.0%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは38.0%、平成27年5月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が23,186千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,118千円減少、その他有価証券評価差額金が11,068千円増加しております。

(企業結合等関係)

・ 共通支配下の取引等

(株式交換による国際航業ホールディングス株式会社の完全子会社化)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

非結合当事企業の名称 国際航業ホールディングス株式会社

事業の内容 純粋持株会社

(2) 企業結合日

平成24年4月1日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とした後は、競争優位にある事業を積極的に展開することに加え、東北復興に向けたまちづくりをはじめ、これからの社会が求める環境エネルギー関連分野での事業拡大に努め、今後の国内外の事業活動をよりスピーディーに推進致します。また、両社間で役職員の交流を活発化し、人事・組織面においても結束力の強化とグループ方針の周知が図れる施策を行ってまいります。更に、グループ全体の価値観を共有し、戦略的なりソースマネジメントを加速し、一体感とスピード感のある組織の実現を図り、相乗的成長を通じて、グリーンインフラ企業への成長を牽引してまいります。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	2,748,485	千円
取得に直接要した支出	12,030	千円
取得原価	2,760,516	千円

(2) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社株式 1 : 国際航業ホールディングス株式 0.0653

② 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社（以下「日本アジアG」といいます。）および国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」といいます。）は、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、日本アジアGは株式会社プロジェクトを、国際航業HDは株式会社プルータス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

日本アジアG及び国際航業HDは、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、平成24年1月11日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

③ 交付株式数

交付株式数 1,017,501株

(3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

7,522,383千円

② 負ののれん発生益の発生原因

少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。

(株式会社KHCの株式追加取得)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社KHC

事業の内容 建設、不動産事業を扱う子会社の管理

(2) 企業結合日（みなし取得日）

平成23年7月1日及び平成24年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、当社グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、当社グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 3 子会社株式の追加取得に関する事項

### (1) 取得原価

1,090,228千円

### (2) 取得原価の内訳

平成23年7月1日追加取得	904,228	千円
平成24年3月31日追加取得	186,000	千円
	<hr/>	
	1,090,228	千円

## 4 発生した負ののれんの金額、発生原因

### (1) 発生した負ののれん

398,581千円

負ののれんの発生益の金額は、平成23年7月1日追加取得の際に生じた298,447千円及び平成24年3月31日追加取得の際に生じた100,134千円を合算して記載しております。

### (2) 発生原因

少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年4月30日現在)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(平成24年4月30日現在)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成23年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は266,882千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は97,804千円(特別利益に計上)、減損損失は392,396千円(特別損失に計上)であります。

平成24年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は264,565千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,825,009	5,595,190
	期中増減額	△229,819	6,392
	期末残高	5,595,190	5,601,582
期末時価		6,546,107	6,304,372

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用のオフィスビルの追加取得(327,509千円)、新規連結子会社の取得に伴う資産の増加(49,615千円)であり、主な減少は不動産の減損損失(392,396千円)、賃貸用の土地の売却(104,632千円)、賃貸用のオフィスビルに係る減価償却費(119,916千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に「金融サービス事業」と「技術サービス事業」の二つのコア事業を融合・協働させる事業展開を行っております。したがって、当社グループは「金融サービス事業」及び「技術サービス事業」を報告セグメントとしております。

「金融サービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っており、「技術サービス事業」は空間情報を活用した業務、太陽光発電施設の開発・運営管理、土壌汚染関連での環境ソリューション及び不動産関連業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	金融サービス 事業	技術サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,879,701	50,817,068	57,696,769	30,705	57,727,475	—	57,727,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	797,757	60,692	858,450	—	858,450	△858,450	—
計	7,677,458	50,877,761	58,555,219	30,705	58,585,925	△858,450	57,727,475
セグメント利益 又は損失(△)	△726,849	267,193	△459,655	△2,026	△461,682	△691,559	△1,153,242
セグメント資産	21,348,953	66,806,917	88,155,870	—	88,155,870	950,413	89,106,283
その他の項目							
減価償却費	99,299	705,680	804,980	328	805,309	894	806,203
のれん償却額	34,612	257,074	291,686	—	291,686	—	291,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,035	1,545,503	1,569,539	2,753	1,572,293	133,442	1,705,735

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既に撤退が完了している事業等に係るものであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額△691,559千円には、セグメント間取引消去178,731千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△870,290千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融サービス 事業	技術サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,272,680	54,647,093	60,919,774	—	60,919,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655,004	45,584	700,588	△700,588	—
計	6,927,684	54,692,677	61,620,362	△700,588	60,919,774
セグメント利益 又は損失(△)	△754,039	550,776	△203,263	△496,248	△699,511
セグメント資産	22,106,829	60,039,679	82,146,508	1,198,251	83,344,759
その他の項目					
減価償却費	82,360	902,147	984,508	379	984,887
のれん償却額	24,957	250,489	275,447	—	275,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,357	896,381	960,739	—	960,739

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額△496,248千円には、セグメント間取引消去245,729千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△741,977千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
10,909,402	3,126,323	15,130	14,050,856

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
減損損失	15,242	438,108	453,351	—	453,351	—	453,351

当連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計		
減損損失	1,295,468	2,089,993	3,385,461	106,605	3,492,066

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の商標権に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
当期のれん償却額	63,901	257,074	320,976	—	320,976	—	320,976
当期末のれん残高	104,995	2,250,932	2,355,928	—	2,355,928	—	2,355,928

(注) 金融サービス事業の当期のれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」29,289千円が含まれております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
当期負ののれん償却額	7,277	183,828	191,105	—	191,105	3,277	194,383
当期末負ののれん残高	263,780	74,428	338,208	—	338,208	9,014	347,222

当連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計		
当期のれん償却額	24,957	250,489	275,447	—	275,447
当期末のれん残高	—	151,035	151,035	—	151,035

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計		
当期負ののれん償却額	1,926	32,449	34,375	3,277	37,653
当期末負ののれん残高	261,854	41,978	303,832	5,736	309,569

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
負ののれん発生益	—	61,566	61,566	—	61,566	—	61,566

当連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計		
負ののれん発生益	1,201	7,920,965	7,922,167	—	7,922,167

(注) 1 「技術サービス事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式94,600株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、398,581千円であります。

2 「技術サービス事業」セグメントにおいて、当社を完全親会社とし、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、7,522,383千円であります。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額	8,226.49円	7,045.08円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△2,459.34円	1,549.81円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,135,047	2,507,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,135,047	2,507,517
普通株式の期中平均株式数(株)	1,681,362	1,617,948

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	26,180,153	17,903,737
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(13,001,836)	(301,178)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,178,317	17,602,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	1,601,937	2,498,561

(重要な後発事象)

## 1 決算期の変更

当社は、平成24年6月19日開催の取締役会において、平成24年7月26日開催予定の第25回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり決算期の変更を決議いたしました。

### (1) 決算期変更の内容

現 在 毎年4月30日

変更後 毎年3月31日

同決算期変更に伴い第26期は、平成24年5月1日から平成25年4月30日までの12ヶ月決算から、平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月の変則決算となる予定です。

### (2) 変更の理由

当社の事業年度は、毎年5月1日から翌年4月30日までとしておりますが、平成24年4月1日の国際航業ホールディングス株式会社との株式交換を機に、当社および当社グループ会社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに統一することにより、当社グループの連結決算等の経営情報の精度を高め、経営の効率化・迅速化を図るため、決算期を変更するものであります。

## 2 報告セグメントの変更

平成24年4月1日の国際航業ホールディングスを完全子会社化したグループ内再編を機会に、今後は「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンプロパティ事業」、「グリーンエネルギー事業」、「ファイナンシャルサービス事業」の4区分に変更することと致しました。

これにより各事業セグメント毎に成長を図るだけでなく、金融機能を有する企業集団の特性を活かしたサービスや事業への展開を視野においた事業活動を強化してまいります。

この変更は、当社グループ内での事業区分の見直しのため、連結全体の売上高、利益、資産及び負債等に与える影響はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本アジアグループ(株)	第35回普通社債	平成22年 7月28日	340,000	— (—)	年 —	なし	平成23年 5月27日
日本アジアグループ(株)	第36回普通社債	平成22年 7月30日	660,000	— (—)	—	なし	平成23年 6月30日
日本アジアグループ(株)	第37回普通社債	平成22年 7月30日	640,000	— (—)	—	なし	平成23年 7月29日
日本アジアグループ(株)	第40回普通社債	平成22年 8月31日	360,000	— (—)	—	なし	平成23年 6月28日
日本アジアグループ(株)	第46回普通社債	平成22年 9月30日	680,000	— (—)	—	なし	平成23年 5月31日
日本アジアグループ(株)	第49回普通社債	平成22年 10月13日	220,000	— (—)	—	なし	平成23年 5月13日
日本アジアグループ(株)	第50回普通社債	平成22年 10月13日	240,000	— (—)	—	なし	平成23年 6月13日
日本アジアグループ(株)	第55回普通社債	平成22年 11月26日	330,000	— (—)	—	なし	平成23年 6月27日
日本アジアグループ(株)	第56回普通社債	平成22年 11月29日	500,000	— (—)	—	なし	平成23年 5月30日
日本アジアグループ(株)	第57回普通社債	平成22年 11月30日	160,000	— (—)	—	なし	平成23年 9月30日
日本アジアグループ(株)	第58回普通社債	平成22年 12月24日	150,000	— (—)	—	なし	平成23年 6月29日
日本アジアグループ(株)	第60回普通社債	平成22年 12月28日	450,000	— (—)	—	なし	平成23年 5月2日
日本アジアグループ(株)	第61回普通社債	平成22年 12月29日	200,000	— (—)	—	なし	平成23年 6月1日
日本アジアグループ(株)	第62回普通社債	平成22年 12月29日	280,000	— (—)	—	なし	平成23年 8月30日
日本アジアグループ(株)	第63回普通社債	平成22年 12月29日	180,000	— (—)	—	なし	平成23年 10月31日
日本アジアグループ(株)	第65回普通社債	平成23年 1月28日	390,000	— (—)	—	なし	平成23年 9月29日
日本アジアグループ(株)	第66回普通社債	平成23年 1月31日	350,000	— (—)	—	なし	平成23年 5月26日
日本アジアグループ(株)	第67回普通社債	平成23年 1月31日	360,000	— (—)	—	なし	平成23年 7月28日
日本アジアグループ(株)	第68回普通社債	平成23年 2月25日	450,000	— (—)	—	なし	平成23年 8月29日
日本アジアグループ(株)	第69回普通社債	平成23年 2月25日	480,000	— (—)	—	なし	平成23年 10月28日
日本アジアグループ(株)	第70回普通社債	平成23年 2月28日	340,000	— (—)	—	なし	平成23年 12月28日
日本アジアグループ(株)	第71回普通社債	平成23年 2月17日	800,000	— (—)	—	なし	平成23年 5月16日
日本アジアグループ(株)	第72回普通社債	平成23年 4月22日	600,000	— (—)	—	なし	平成23年 7月27日
日本アジアグループ(株)	第73回普通社債	平成23年 4月25日	720,000	— (—)	—	なし	平成24年 4月25日
日本アジアグループ(株)	第74回普通社債	平成23年 4月28日	800,000	— (—)	—	なし	平成24年 2月28日
日本アジアグループ(株)	第79回普通社債	平成23年 6月29日	—	720,000 (720,000)	5.28	なし	平成24年 5月31日
日本アジアグループ(株)	第80回普通社債	平成23年 6月30日	—	720,000 (720,000)	5.30	なし	平成24年 6月29日
日本アジアグループ(株)	第83回普通社債	平成23年 7月29日	—	860,000 (860,000)	5.30	なし	平成24年 7月27日
日本アジアグループ(株)	第85回普通社債	平成23年 8月30日	—	360,000 (360,000)	5.30	なし	平成24年 8月30日
日本アジアグループ(株)	第89回普通社債	平成23年 9月30日	—	280,000 (280,000)	5.30	なし	平成24年 9月28日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本アジアグループ(株)	第92回普通社債	平成23年 10月28日	—	240,000 (240,000)	5.29	なし	平成24年 10月26日
日本アジアグループ(株)	第93回普通社債	平成23年 10月31日	—	450,000 (450,000)	5.25	なし	平成24年 8月31日
日本アジアグループ(株)	第94回普通社債	平成23年 11月29日	—	380,000 (380,000)	5.29	なし	平成24年 11月28日
日本アジアグループ(株)	第97回普通社債	平成23年 11月30日	—	90,000 (90,000)	5.15	なし	平成24年 5月30日
日本アジアグループ(株)	第99回普通社債	平成23年 12月27日	—	180,000 (180,000)	5.15	なし	平成24年 6月27日
日本アジアグループ(株)	第100回普通社債	平成23年 12月27日	—	280,000 (280,000)	5.25	なし	平成24年 10月29日
日本アジアグループ(株)	第101回普通社債	平成23年 12月28日	—	760,000 (760,000)	5.29	なし	平成24年 12月27日
日本アジアグループ(株)	第103回普通社債	平成24年 1月27日	—	420,000 (420,000)	5.21	なし	平成24年 9月27日
日本アジアグループ(株)	第104回普通社債	平成24年 1月31日	—	200,000 (200,000)	5.25	なし	平成24年 11月29日
日本アジアグループ(株)	第105回普通社債	平成24年 1月31日	—	400,000 (400,000)	5.29	なし	平成25年 1月30日
日本アジアグループ(株)	第106回普通社債	平成24年 2月24日	—	700,000 (700,000)	5.02	なし	平成24年 5月29日
日本アジアグループ(株)	第107回普通社債	平成24年 2月24日	—	440,000 (440,000)	5.27	なし	平成25年 1月28日
日本アジアグループ(株)	第108回普通社債	平成24年 2月27日	—	400,000 (400,000)	5.06	なし	平成24年 6月28日
日本アジアグループ(株)	第109回普通社債	平成24年 2月28日	—	180,000 (180,000)	5.15	なし	平成24年 8月28日
日本アジアグループ(株)	第110回普通社債	平成24年 2月28日	—	800,000 (800,000)	5.29	なし	平成25年 2月27日
日本アジアグループ(株)	第111回普通社債	平成24年 3月26日	—	960,000 (960,000)	5.29	なし	平成25年 3月26日
日本アジアグループ(株)	第112回普通社債	平成24年 3月29日	—	360,000 (360,000)	5.15	なし	平成24年 9月26日
日本アジアグループ(株)	第113回普通社債	平成24年 3月30日	—	1,000,000 (1,000,000)	5.02	なし	平成24年 6月29日
日本アジアグループ(株)	第114回普通社債	平成24年 3月30日	—	180,000 (180,000)	5.23	なし	平成24年 12月28日
日本アジアグループ(株)	第115回普通社債	平成24年 3月30日	—	180,000 (180,000)	5.27	なし	平成25年 2月28日
日本アジアグループ(株)	第116回普通社債	平成24年 4月25日	—	940,000 (940,000)	5.29	なし	平成25年 4月25日
日本アジアグループ(株)	第117回普通社債	平成24年 4月27日	—	1,050,000 (1,050,000)	5.02	なし	平成25年 7月31日
日本アジアグループ(株)	第118回普通社債	平成24年 4月27日	—	460,000 (460,000)	5.11	なし	平成24年 9月25日
日本アジアグループ(株)	第119回普通社債	平成24年 4月27日	—	120,000 (120,000)	5.15	なし	平成24年 10月30日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱KHC及び 同社子会社	無担保社債 計11銘柄	平成19年 12月25日～ 平成23年 10月31日	1,456,000	1,102,000 (390,000)	0.87	なし	平成24年 9月25日～ 平成29年 1月27日
合計	—	—	12,136,000	15,212,000 (14,500,000)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 ㈱KHC及び同社子会社が発行した無担保社債計11銘柄の「利率」については、社債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,500,000	212,000	330,000	40,000	130,000

### 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,649,015	15,422,578	1.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,480,218	2,214,278	2.85	—
1年以内に返済予定のリース債務	213,477	230,232	2.58	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	8,880,410	9,700,055	2.99	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	237,313	460,205	2.44	平成25年～平成31年
その他有利子負債 信用取引負債(信用取引借入金)	3,924,671	3,505,630	0.88	—
計	32,385,106	31,532,981	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,866,751	4,957,908	566,331	434,145
リース債務	178,790	130,367	99,154	44,385

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,053,966	22,626,440	36,739,511	60,919,774
税金等調整前四半期純損失(△)又は税金等調整前当期純利益 (千円)	△2,326,555	△3,243,567	△5,257,847	1,848,111
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△1,595,107	△2,385,719	△3,960,023	2,507,517
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△995.74	△1,530.41	△2,563.91	1,549.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△995.74	△521.57	△1,038.58	3,509.03

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	480,031	554,790
前払費用	10,186	10,395
関係会社短期貸付金	2,232,000	3,669,753
未収還付法人税等	3,300	—
未収消費税等	17,000	4,473
その他	123,703	88,108
流動資産合計	2,866,222	4,327,520
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,195	1,195
減価償却累計額	△618	△838
減損損失累計額	△137	△137
工具、器具及び備品（純額）	439	219
有形固定資産合計	439	219
無形固定資産		
商標権	119,930	—
ソフトウェア	626	466
その他	226	226
無形固定資産合計	120,783	693
投資その他の資産		
投資有価証券	13,108	7,065
関係会社株式	※3 20,655,093	12,980,929
関係会社出資金	541	85
関係会社長期貸付金	—	55,261
長期未収入金	668,750	591,666
破産更生債権等	29,487	29,487
敷金及び保証金	76,715	76,137
その他	1,500	12,500
貸倒引当金	△29,786	△29,786
投資その他の資産合計	21,415,409	13,723,346
固定資産合計	21,536,632	13,724,259
資産合計	24,402,855	18,051,779

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	2,000,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	※3 10,680,000	14,110,000
未払金	107,667	136,753
未払費用	195,840	221,788
未払法人税等	4,000	2,225
賞与引当金	8,000	—
その他	15,326	16,932
流動負債合計	13,010,834	15,687,700
固定負債		
長期末払金	※5 339,724	※5 302,140
長期預り保証金	809	—
繰延税金負債	122	—
固定負債合計	340,656	302,140
負債合計	13,351,490	15,989,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	8,435,550	8,435,550
その他資本剰余金	—	2,737,863
資本剰余金合計	8,435,550	11,173,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,171,313	△12,906,219
利益剰余金合計	△1,171,313	△12,906,219
自己株式	△8,337	—
株主資本合計	11,055,898	2,067,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,534	△5,255
評価・換算差額等合計	△4,534	△5,255
純資産合計	11,051,364	2,061,939
負債純資産合計	24,402,855	18,051,779

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
売上高	※2 864,000	※2 864,000
売上総利益	864,000	864,000
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	480	30,966
旅費及び交通費	24,909	34,857
役員報酬	162,232	158,844
給料及び手当	124,696	172,095
賞与引当金繰入額	8,000	—
退職給付費用	6,440	7,076
租税公課	11,257	6,672
賃借料	82,530	85,765
支払手数料	13,609	16,895
報酬顧問料	313,751	108,700
減価償却費	894	379
その他	103,304	115,882
販売費及び一般管理費合計	852,107	738,135
営業利益	11,892	125,864
営業外収益		
受取利息	※2 63,285	※2 53,873
受取配当金	※2 28,617	73
匿名組合投資利益	843	1,152
その他	2,486	1,366
営業外収益合計	95,232	56,466
営業外費用		
支払利息	58,545	102,505
社債利息	557,264	571,907
社債発行費	※2 695,900	※2 626,400
その他	—	61,607
営業外費用合計	1,311,710	1,362,419
経常損失(△)	△1,204,584	△1,180,089
特別利益		
貸倒引当金戻入額	132,300	—
その他	9,008	—
特別利益合計	141,308	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
特別損失		
減損損失	—	※ <sup>3</sup> 106,605
固定資産除売却損	※ <sup>1</sup> 4,317	—
投資有価証券評価損	23,756	1,499
投資有価証券売却損	17,260	2,343
関係会社株式評価損	—	10,442,086
貸倒損失	58,504	—
その他	2,987	1,071
特別損失合計	106,827	10,553,606
税引前当期純損失 (△)	△1,170,103	△11,733,695
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失 (△)	△1,171,313	△11,734,905

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,800,000	3,800,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	12,620,591	8,435,550
当期変動額		
欠損填補	△4,185,041	—
当期変動額合計	△4,185,041	—
当期末残高	8,435,550	8,435,550
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,737,863
当期変動額合計	—	2,737,863
当期末残高	—	2,737,863
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	12,620,591	8,435,550
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,737,863
欠損填補	△4,185,041	—
当期変動額合計	△4,185,041	2,737,863
当期末残高	8,435,550	11,173,414
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△4,185,041	△1,171,313
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,171,313	△11,734,905
欠損填補	4,185,041	—
当期変動額合計	3,013,727	△11,734,905
当期末残高	△1,171,313	△12,906,219
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△4,185,041	△1,171,313
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,171,313	△11,734,905
欠損填補	4,185,041	—
当期変動額合計	3,013,727	△11,734,905
当期末残高	△1,171,313	△12,906,219

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,143	△8,337
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△194	△2,284
自己株式の処分	—	10,621
当期変動額合計	△194	8,337
当期末残高	△8,337	—
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,227,407	11,055,898
<b>当期変動額</b>		
株式交換による増加	—	2,737,863
当期純損失(△)	△1,171,313	△11,734,905
自己株式の取得	△194	△2,284
自己株式の処分	—	10,621
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△1,171,508	△8,988,704
当期末残高	11,055,898	2,067,194
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	142	△4,534
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,676	△720
当期変動額合計	△4,676	△720
当期末残高	△4,534	△5,255
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	142	△4,534
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,676	△720
当期変動額合計	△4,676	△720
当期末残高	△4,534	△5,255
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,227,549	11,051,364
<b>当期変動額</b>		
株式交換による増加	—	2,737,863
当期純損失(△)	△1,171,313	△11,734,905
自己株式の取得	△194	△2,284
自己株式の処分	—	10,621
欠損填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,676	△720
当期変動額合計	△1,176,185	△8,989,425
当期末残高	11,051,364	2,061,939

**【株主資本等変動計算書の欄外注記】**

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 3～5年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

##### イ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 繰延資産の処理方法

#### 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

### 1 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社は、関係会社2社との間に、極度貸付契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
貸付極度額の総額	8,350,000千円	8,000,000千円
貸付実行残高	2,154,500千円	3,505,000千円
差引額	6,195,500千円	4,495,000千円

なお、上記極度貸付契約については、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

### 2 貸出コミットメント契約(借手側)

運転資金の効率的な調達を行うため、関係会社2社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
借入極度額の総額	8,000,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	2,000,000千円	1,200,000千円
差引額	6,000,000千円	6,800,000千円

### ※3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
関係会社株式	4,250,000千円	—千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
1年内償還予定の社債	800,000千円	—千円

(前事業年度)

上記の関係会社株式のうち3,250,000千円は、関係会社の借入金1,917,800千円を担保するため、提供しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

#### 4 偶発債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)		当事業年度 (平成24年4月30日)	
国際航業㈱	3,500,000千円	借入金	国際航業㈱	5,900,000千円 借入金
日本アジアホールディングズ㈱	821,966千円	借入金	日本アジアホールディングズ㈱	278,466千円 借入金
計	4,321,966千円		計	6,178,466千円

#### ※5 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
固定負債		
長期未払金	339,724千円	300,566千円

(損益計算書関係)

#### ※1 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
建物	4,317千円	一千円

#### ※2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	864,000千円	864,000千円
受取利息	48,290千円	39,845千円
受取配当金	28,542千円	一千円
社債発行費	695,900千円	626,400千円

#### ※3 減損損失

当事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

##### (1) 資産のグルーピングの方法

当社は、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。

##### (2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	東京都千代田区	商標権	106,605
合計			106,605

##### (3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額106,605千円を減損損失として特別損失に計上しております。

##### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,505	36	—	1,541

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、合併に伴う端数株式の買い取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,541	426	1,967	—

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、合併に伴う端数株式の買い取りによるものであります。

自己株式の減少は、国際航業ホールディングス㈱完全子会社化に伴う株式交換において同社株主に割当交付したものであります。

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 4月30日)	当事業年度 (平成24年 4月30日)
1年内	73,531千円	73,531千円
1年超	137,652千円	57,993千円
合計	211,183千円	131,524千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年4月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	5,385,000	5,643,480	258,480
計	5,385,000	5,643,480	258,480

当事業年度(平成24年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年4月30日	平成24年4月30日
子会社株式	15,270,093	12,980,929

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	12,120千円	10,615千円
賞与引当金	3,255千円	—千円
減損損失	—千円	38,941千円
投資有価証券評価損	78,365千円	3,782,266千円
税務上の繰越欠損金	3,966,883千円	3,667,526千円
その他	9,765千円	3,203千円
繰延税金資産小計	4,070,389千円	7,502,553千円
評価性引当額	△4,070,389千円	△7,502,553千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△122千円	—千円
繰延税金負債計	△122千円	—千円
繰延税金資産の純額	△122千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

前事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)

当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)

当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは38.0%、平成27年5月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

#### ・ 共通支配下の取引等

(株式交換による国際航業ホールディングス株式会社の完全子会社化)

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年4月30日)

当社では、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度(平成24年4月30日)

当社では、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額	6,520.76円	759.79円
1株当たり当期純損失金額	691.12円	6,599.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,171,313	11,734,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,171,313	11,734,905
普通株式の期中平均株式数(株)	1,694,812	1,778,181

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,051,364	2,061,939
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,051,364	2,061,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,694,796	2,713,838

(重要な後発事象)

(決算期の変更)

当社は、平成24年6月19日開催の取締役会において、平成24年7月26日開催予定の第25回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期の変更を決議いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Rsupport. Co., Ltd.	10,000	7,065
		計	10,000	7,065

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
工具、器具及び 備品	1,195	—	—	1,195	838	137	219	219
有形固定資産計	1,195	—	—	1,195	838	137	219	219
無形固定資産								
商標権	133,256	—	—	133,256	26,651	106,605	119,930 (106,605)	—
ソフトウェア	800	—	—	800	333	—	160	466
電話加入権	226	—	—	226	—	—	—	226
無形固定資産計	134,282	—	—	134,282	26,984	106,605	120,090 (106,605)	693

(注) 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,786	—	—	—	29,786
賞与引当金	8,000	—	7,911	89	—

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	226
預金	
普通預金	554,563
小計	554,563
合計	554,790

② 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日本アジアホールディングズ(株)	3,505,000
JAG国際エナジー(株)	150,000
日本アジアファイナンシャルサービス(株)	14,753
合計	3,669,753

③ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
国際航業ホールディングス(株)	8,145,516
日本アジアホールディングズ(株)	4,825,413
JAG国際エナジー(株)	10,000
合計	12,980,929

④ 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
国際航業ホールディングス(株)	1,200,000
合計	1,200,000

⑤ 1年内償還予定の社債

銘柄	当期末残高(千円)
第79回～第80回、第83回、第85回、第89回、第92回～第94回、第97回、第99回～第101回、第103回～第119回 普通社債	14,110,000
合計	14,110,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取・売渡手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は以下の当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL <a href="http://www.japanasiagroup.jp/">http://www.japanasiagroup.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成24年7月26日開催予定の第25回定時株主総会の議案(決議事項)として、事業年度の変更を「定款一部変更の件」として上程しており、当該議案が承認可決されますと、以下のとおりとなる予定であります。

- (1) 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- (2) 定時株主総会 6月中
- (3) 基準日 3月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日

なお、第26期事業年度については、平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月となり、第26期事業年度の中間配当を行う場合の基準日は平成24年10月31日となる予定であります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第24期)(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)平成23年7月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年7月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第25期第1四半期)(自 平成23年5月1日 至 平成24年7月31日)平成23年9月13日関東財務局長に提出  
(第25期第2四半期)(自 平成23年8月1日 至 平成24年10月31日)平成23年12月9日関東財務局長に提出  
(第25期第3四半期)(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)平成24年3月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年8月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。  
平成24年1月11日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書であります。  
平成24年3月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。  
平成24年3月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。  
平成24年4月3日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。  
平成24年6月12日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(当社および連結会社の財務状態、経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。  
平成24年7月6日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月19日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝 典 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アジアグループ株式会社の平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、日本アジアグループ株式会社が平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年7月19日

日本アジアグループ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年7月19日

**【会社名】** 日本アジアグループ株式会社

**【英訳名】** Japan Asia Group Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吳 文 繡

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役管理本部長 米村 貢一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である呉文繡及び最高財務責任者である取締役管理本部長米村貢一は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

### (1) 評価の基準日

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年4月30日を基準日として行われております。

### (2) 評価の基準

財務報告に係る内部統制の評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

### (3) 評価の手続き

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって内部統制の有効性に関する評価を行っております。

### (4) 評価の範囲

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高を指標とし、連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を重要な事業拠点としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽表示の発生可能性が高く見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、財務報告への影響を勘案して評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年4月30日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当する事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当する事項はありません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年7月19日
<b>【会社名】</b>	日本アジアグループ株式会社
<b>【英訳名】</b>	Japan Asia Group Limited
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 吳 文 繡
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役管理本部長 米村 貢一
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長呉文繡及び当社最高財務責任者米村貢一は、当社の第25期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。